

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第30期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	12,339,888	13,023,010	14,179,495	15,533,925	15,794,518
経常利益 (千円)	935,140	1,079,309	910,922	719,576	1,096,825
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,011,035	1,110,278	680,119	335,267	782,078
包括利益 (千円)	1,170,872	1,166,113	700,088	369,003	821,425
純資産額 (千円)	4,610,613	5,450,759	5,909,034	5,780,993	5,062,198
総資産額 (千円)	8,940,456	9,948,902	11,890,179	11,300,042	9,760,334
1株当たり純資産額 (円)	470.74	591.40	656.25	649.95	710.27
1株当たり当期純利益 (円)	133.12	150.67	93.50	46.86	109.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	43.2	40.2	41.0	51.9
自己資本利益率 (%)	32.5	28.6	15.0	7.1	16.1
株価収益率 (倍)	6.5	7.9	13.6	35.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,934,801	1,429,044	1,176,648	710,588	688,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,253	331,463	915,922	30,803	14,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,583	564,118	320,836	882,391	1,491,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,301,579	5,866,968	5,826,271	5,621,071	4,844,872
従業員数 (名)	487	508	790	748	716
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(21)	(21)	(20)	(18)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第26期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第28期における従業員数の増加は、主に(株)div及び(株)divxを連結子会社化したことによるものであります。
- 4 第30期の従業員数及び平均臨時雇用者数には、2026年3月31日付で株式譲渡を行い連結の範囲から除外した(株)釣りビジョンの従業員数73名及び平均臨時雇用者数7名を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	9,492,835	10,105,255	10,913,933	11,191,719	11,692,119
経常利益 (千円)	652,421	953,186	1,062,546	1,079,564	1,512,549
当期純利益 (千円)	803,090	1,109,690	818,022	693,014	1,691,996
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	7,914,732	7,914,732	7,914,732	7,500,000	7,500,000
純資産額 (千円)	2,645,560	3,485,513	4,096,474	4,315,124	5,654,583
総資産額 (千円)	6,950,494	8,122,472	10,018,035	10,094,931	9,935,313
1株当たり純資産額 (円)	359.22	479.28	563.00	605.61	793.38
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	33.00	50.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	105.74	150.59	112.46	96.86	237.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	42.9	40.9	42.7	56.9
自己資本利益率 (%)	33.8	36.2	21.6	16.5	33.9
株価収益率 (倍)	8.2	7.9	11.3	17.3	9.3
配当性向 (%)	23.6	19.9	29.3	51.6	25.3
従業員数 (名)	370	382	423	426	450
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(8)	(10)	(10)	(10)	(8)
株主総利回り (%)	99.9	139.3	152.5	204.3	269.3
(比較指標:配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,060 (91)	1,250	2,017	1,987	2,261
最低株価 (円)	715 (73)	801	1,012	1,218	1,452

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は79,147,323株から71,232,591株減少し、7,914,732株となっております。また、第26期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株主総利回りは当該株式併合による影響を考慮して算定しております。
- 3 株主総利回りの比較指標は、「TOPIX」から「配当込みTOPIX」に変更いたしました。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第26期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 5 当社は、2024年5月10日の取締役会決議により、2024年6月11日付で自己株式の消却を行っております。これに伴い、発行済株式総数は7,914,732株から414,732株減少し、7,500,000株となっております。
- 6 第30期の1株当たり配当額60.00円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

- 1996年9月 一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画(株)を東京都中央区に設立
- 1998年11月 デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、(株)デジタルクラブに社名を変更
- 1999年1月 株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
- 1999年3月 日本デジタル放送サービス(株)(現：スカパーJSAT(株))と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
- 1999年3月 委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
- 2000年4月 (株)デジタルクラブ(旧社名：ガルバ(株))と合併
- 2000年12月 サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
- 2001年12月 個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画(株)(現：ビー・ビー・ケーブル(株))を設立
- 2002年1月 クラブビット(株)に社名を変更
- 2002年3月 当社株式が大証証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場し、資本金510,810千円となる
- 2002年4月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現：スカパーJSAT(株))との2001年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
- 2002年5月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現：ソフトバンク(株))とヤフー(株)が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
- 2002年6月 本店を東京都渋谷区に移転
- 2002年7月 ビー・ビー・ケーブル(株)が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
- 2003年7月 Oy Gamecluster社(フィンランド)と、ゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を共同で展開する業務提携契約を締結
- 2003年10月 CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
- 2004年6月 本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
- 2004年9月 ビー・ビー・ケーブル(株)の全株式を、ソフトバンクBB(株)(現：ソフトバンク(株))に譲渡
- 2005年4月 アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ(株)を子会社化
- 2006年7月 (株)釣りビジョンを子会社化
- 2006年11月 ブロードメディア・スタジオ(株)を子会社化
- 2007年10月 クラブビット(株)からブロードメディア(株)へ社名変更
- 2008年1月 会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル(株)へ承継
- 2008年5月 第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
- 2008年12月 第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる
- 2009年9月 ルネサンス・アカデミー(株)を子会社化
- 2012年4月 デジタルシネマ倶楽部(株)を子会社化
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に市場変更
- 2014年5月 ルーネット・システムズ(株)を子会社化
- 2014年12月 第三者割当による第3回乃至第5回新株予約権を発行
- 2015年1月 第3回新株予約権の権利行使により、資本金2,932,496千円となる
- 2016年5月 第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。第三者割当増資により、資本金2,957,496千円となる
連結子会社のブロードメディアGC(株)が、Gクラスタ・グローバル(株)より、クラウドゲーム事業継続に必要な重要な資産を譲り受ける
- 2016年7月 連結子会社のブロードメディアGC(株)へクラウドゲーム事業を譲渡
- 2016年9月 第1回無担保転換社債型新株予約権の一部行使により、資本金2,969,996千円となる
- 2017年6月 連結子会社のCDNソリューションズ(株)が、同じく連結子会社のルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、社名をブロードメディア・テクノロジーズ(株)に変更
- 2017年7月 第1回無担保転換社債型新株予約権の全ての行使が完了し、資本金3,457,496千円となる
- ~2017年10月
- 2020年4月 連結子会社6社(ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)、ブロードメディアGC(株)、ハリウッドチャンネル(株))を吸収合併
- 2020年9月 無償減資を行い、資本金600,000千円となる
- 2021年7月 システムデザイン開発(株)を子会社化
- 2022年4月 非連結子会社であったブロードメディアeスポーツ(株)を子会社化
東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQスタンダード市場からスタンダード市場に移行
- 2023年4月 (株)ポケットを子会社化
- 2024年1月 (株)divおよび(株)divxを子会社化
- 2024年11月 デジタルメディアサービスの「ビデオ・コミックサービス」及び「エンタメ情報サービス」を事業譲渡
- ~2024年12月
- 2026年3月 (株)釣りビジョンの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外
- 2026年4月 新設分割により制作事業をブロードメディア・スタジオ(株)へ承継

3【事業の内容】

当社グループにおける主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」(「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」)の運営	
	日本語教育	・日本語教師(登録日本語教員)養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営	
	AI・プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営	(株)div
		・IT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営	(株)divキャリア
スタジオ・プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作	
放送 (注)1	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供	
技術	アカマイサービス	・「WAFサービス」等のサイバーセキュリティサービスの提供 ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」の提供	
	クラウドソリューション	・通信事業者・IPTV事業者・CG制作会社等へのクラウドゲーム配信技術の提供 ・3DCG配信サービス「G-cluster XR」の提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア@CDN for theater (DCP配信サービス)の提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービスの提供	
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	
	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発(株)
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	(株)divx
その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供		
その他	eスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ(株)
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	(株)ポケット
持分法適用関連会社(注)2		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注)1 2026年3月31日付で(株)釣りビジョンの全株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは当連結会計年度末をもって終了しております。

2 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。なお、2026年3月31日付でガラボン(株)の自己株式取得に応募し、同社の全株式を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
システムデザイン開発㈱	北海道札幌市中央区	百万円 38	設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	100.0	・当社社内システムの開発 ・当社からの資金貸付 ・役員の兼任(3名)
ブロードメディアeスポーツ㈱	東京都港区	5	プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営及びeスポーツ関連イベントの企画・運営	100.0	・当社からの資金貸付 ・役員の兼任(3名)
㈱ポケット	東京都杉並区	3	Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	100.0	・当社からの資金貸付 ・役員の兼任(2名)
㈱div (注)1、2	東京都港区	100	プログラミングスクール「テックキャンプ」等の運営	100.0	・当社従業員向け研修業務 ・当社からの資金貸付 ・役員の兼任(4名)
㈱divx (注)3	東京都港区	10	AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	100.0 (100.0)	・当社社内システムの開発 ・当社からの資金貸付 ・役員の兼任(4名)
㈱divキャリア (注)3	東京都港区	10	IT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営	100.0 (100.0)	-
㈱釣りビジョン (注)4、5、6	東京都新宿区	100	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	51.6	・役員の兼任(1名)
Oy Gamecluster Ltd.	フィンランド国 エスポー市	ユーロ 5,142	クラウドゲーム技術の研究・開発と欧州地域におけるクラウドゲーム事業の展開	100.0	役員の兼任(2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 債務超過会社であり、2026年3月末時点での債務超過額は1,358百万円であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

4 特定子会社であった(株)釣りビジョンは、2026年3月31日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5 (株)釣りビジョンは、2026年2月に減資を行い、資本金が100百万円となっております。

6 (株)釣りビジョンは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等

		㈱釣りビジョン
(1) 売上高	(千円)	2,243,888
(2) 経常利益	(千円)	120,360
(3) 当期純利益	(千円)	77,961
(4) 純資産額	(千円)	538,980
(5) 総資産額	(千円)	785,338

7 当社は2026年4月1日付でブロードメディア・スタジオ(株)を新設分割により設立し、当社の完全子会社としております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

なお、ガラボン(株)は、2026年3月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは「持続可能で、かつ倫理的なビジネスで成長する」ことを中期的な取り組みとして掲げ、連結営業利益率10%及びROE（自己資本利益率）30%を実現することを2024年度からの当面の目標としております。目標達成に向けては、現在当社グループの業績をけん引している「教育」「技術」を更に成長させることに加え、「独自の複合的な教育事業（教育×技術×AI）」を推進してまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社グループは、提出日現在、当社及び連結子会社8社で構成されており、「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」「その他」の4つのセグメントで事業を展開しております。

「教育」に関連する市場においては、政府による教育の情報化・GIGAスクール構想の推進により、学校教育現場でのICT環境が整備から活用フェーズへ移行が進んでおり、教育データの利活用や個別最適化された学習の実現等の重要性が高まっております。また、小中高等学校を通じたプログラミング教育の普及に加え、AIリテラシー教育への関心が高まっております。さらに、DX推進、生成AIの活用拡大、少子高齢化による人材不足、労働市場の流動化といった社会的背景を受け、リスキリング・リカレント教育の重要性は一層高まっており、社会人向け教育市場は引き続き拡大傾向にあります。

「技術」に関連する市場においては、クラウドサービスの利用拡大やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展を背景に、ネットワークインフラの重要性が一層高まっております。これに伴い、コンテンツ配信の最適化や通信の高速化・安定化に加え、サイバー攻撃の高度化に対応するためのセキュリティ対策への需要が拡大しております。さらに、AI及び生成AI技術の急速な進展により、AIを効果的に活用できる高度なデジタル人材の確保・育成が重要な経営課題となっているほか、生成AI等の新技術を取り入れた開発体制の構築や、開発効率の向上、サービスの付加価値向上が求められております。また、データ利活用の高度化やシステム構成の複雑化が進む中で、サイバーセキュリティや個人情報保護の重要性は引き続き高まっており、信頼性の高いサービス提供が不可欠となっております。

「スタジオ・プロダクション」や「その他」に関連するコンテンツ市場においては、動画配信サービス（OTT）の普及および競争の激化、視聴スタイルの多様化、グローバル展開の進展等により、市場構造の変化が続いております。また、制作工程においてはデジタル技術やAIの活用が進み、制作効率の向上やコンテンツの品質向上、新たな制作体制の構築が求められております。

これらの事業環境の変化を踏まえ、当社グループは各事業の強みを活かしつつ、技術革新への対応と新たな成長機会の取り込みに努めてまいります。

また、このような状況の下、経営戦略に基づき業績向上を図ることが当社グループの大きな課題です。現在取り組んでいる具体的な課題は、下記のとおりです。

通信制高校事業の継続的成長の実現

現在、当社グループの業績をけん引している通信制高校事業が今後も継続的に成長するためには、生徒定員数の拡大と多くの優秀な教員の確保が必要となります。そのため、適合物件の確保・認可行政機関への申請等の定員数拡大に必要な対応を適時適切に進めてまいります。同時に、通学スタンダード、eスポーツ、プログラミング等の独自のオプションコースを含む教育内容を充実させ、オンラインで生徒一人一人に寄り添える強みを生かして成長をめざしてまいります。また、優秀な教員を十分に確保するために、これまで以上に人材の採用に注力するとともに、高いモチベーションを持って働ける環境や仕組みの整備・運用も含めて、定着率の向上を実現してまいります。

次世代事業への投資と育成

当社は、時代の変化に対応しながら事業規模・業績を向上させるために、次世代事業への投資と育成に取り組んでおります。既に開発・投資を行った事業については事業規模を拡大させるとともに業績を改善・向上させ、早期に当社グループ業績への貢献を実現するべく取り組んでまいります。また、「独自の複合的な教育事業（教育×技術×AI）」に資する事業については、今後も投資機会を逃さずに新たな事業への投資・育成に積極的に取り組んでまいります。

経営効率の向上

当社グループは事業の選択と集中を進めていますが、グループ内の人材配置の最適化や管理体制の一元化を進め、またAIを積極的に業務改善に活用することで経営効率と生産性の更なる向上を実現してまいります。

環境の変化等により業績が低迷する事業に関しては、新たな付加価値の創造による業績向上を図ることと並行して、引き続き、戦略的な選択肢の検討を含めた抜本的な対策を講じて、当社グループ全体の業績と資本効率の改善を図ってまいります。

人的資本への投資

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より独自性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。特にAI時代が到来する中で、多くの社員をAIが活用できる「AI人材」に育成する投資を継続してまいります。また、様々な人材の個性を活かして、多様な人材が活躍できる環境を整えることが重要と考えております。そのため、採用の強化に加え、国籍・性別などにとらわれない能力・成果に応じた人事評価など、従業員が高いモチベーションを持って働ける環境や仕組みの整備・運用を進めてまいります。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、機関投資家等との個別面談やIRスモールミーティング等を適時実施しております。今後も当社グループについての理解をさらに多くの方に深めていただくために、様々な機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する。」という企業理念のもと、事業を通して社会課題の解決に寄与するとともに、社会の持続的な発展に貢献することを目指しております。

また、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応も重要事項と認識しており、その中でも、人的資本への投資を最重要課題の一つとして位置づけ、主に以下の対応を行っております。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスに関しては、コーポレート・ガバナンス体制と同様となり、当社及び当社の連結子会社の取締役会及び経営会議にて報告、検討が行われています。

また、サステナビリティ関連のリスク及び機会については、当社及び当社の連結子会社の取締役、執行役員及び部門長から構成されるリスク判定会議及び経営会議にて識別・評価・管理のうえ、必要に応じて取締役会へ報告を行っております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループは、企業価値の持続的な向上のために、より独自性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。また、社内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得る、との認識に立ち、女性を含む様々な人材の個性を生かして、多様な人材が活躍できる環境を整えることが重要と考えております。

当社グループは、優秀で熱意ある多様な人材を確保及び育成するため、採用の強化及び教育・研修制度の充実、国籍、性別等に囚われずその能力・成果に応じた人事評価等、従業員が高いモチベーションを持って働ける環境や仕組みの整備・運用を進めております。

また、年次有給休暇の取得推進や適正な労働時間の管理に加え、男性従業員の育児休業取得推進やテレワーク・DX推進等働き方改革にも取り組んでおります。

特に女性の活躍推進の取組における女性のキャリア形成につきましては、働く場において能力を十分に発揮し活躍できるようすべての部門において本人の意向や適性・専門性に応じて適材適所の配置を行っております。また、管理職への登用についても、人材育成の更なる強化を図り、積極的に登用してまいります。

(3) 指標及び目標

当社グループは、上記「(2) 戦略」に基づき、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境の整備に取り組んでおりますが、連結グループに属する会社の組織規模や事業規模、各種課題等に違いがあることから、現時点においては連結グループにおける統一的な指標や目標の設定が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、当社(単体)のものを記載しております。

当社は、2023年7月に「ブロードメディア株式会社行動計画」を策定し、女性管理職比率及び男性育児休業取得率の目標を定めて、その目標達成に向けた取り組みを進めてまいりました。

ブロードメディア株式会社行動計画

1 . 計画期間：2023年7月1日～2026年6月30日まで

2 . 目標と取組内容・実施時期：

目標1：管理職に占める女性比率を20%とする

<取組内容>

2023年7月より、以下の項目について適宜または継続して実施する

- ・管理職や男女の労働者に対する職場風土等に関する意識調査
(業務配分、権限付与、キャリア志向、職場における問題点等)
- ・管理職候補となる男女の労働者にキャリアアップへの意識啓発を目的とした研修の実施
- ・管理職に対して女性が活躍しやすい職場風土を形成するための研修の実施

目標2：男性の育児休業取得率を100%とする

<取組内容>

2023年7月より、以下の項目について適宜または継続して実施する

- ・男性の育児休業休暇制度の社内周知
- ・配偶者の妊娠、出産を連絡した男性従業員に対し、育児休業制度の説明をし、取得を促進する
- ・全社員に対して育児休業休暇に関する研修周知を行い、男性が育児休業休暇を取得しやすい職場風土を形成する

) 女性管理職比率

当事業年度における女性管理職比率は22.0%（前事業年度は21.6%）であり、管理職をはじめとする意思決定を行う地位への登用において男女差があります。前々事業年度、前事業年度、当事業年度と連続で目標を達成することができたため、今後もこの水準を維持し、さらに引き上げられるよう、引き続き採用・教育・環境整備の施策を強化してまいります。

) 男性育児休業取得率

当事業年度に対象となった女性従業員の育児休業取得率は100%（前事業年度は100%）、男性従業員は75.0%（前事業年度は75.0%）となりました。当社は性別に関係なく育児に参加することができるよう育児休業取得を強く推奨しております。

) 男女間の賃金差

当事業年度における全従業員の男女間の賃金差は72.5%（前事業年度は75.6%）となりました。また、管理職を除いた従業員の男女間の賃金差は、当事業年度は89.0%（前事業年度は97.0%）となりました。

また、当社は、2026年6月に「ブロードメディア株式会社行動計画」の見直しを行い、新たな目標を定めました。引き続き目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

ブロードメディア株式会社行動計画（2026年6月策定）

1．計画期間：2026年7月1日～2029年6月30日まで

2．目標と取組内容・実施時期：

目標1：管理職に占める女性比率を20%とする

<取組内容>

2026年7月より以下の項目について適宜または継続して実施する

- ・管理職候補となる男女の労働者にキャリアアップを目的とした研修の実施
- ・女性が活躍しやすい職場風土を形成するための研修の実施

目標2：男性の育児休業取得率を100%とする

<取組内容>

2026年7月より以下の項目について適宜または継続して実施する

- ・男性の育児休業休暇制度の社内周知
- ・配偶者の妊娠、出産を連絡した男性従業員に対し、育児休業制度の説明をし、取得を促進する

目標3：労働者の一月当たりの平均残業時間を15時間以内とする

<取組内容>

2026年7月より以下の項目について適宜または継続して実施する

- ・生成AI等を活用した業務改善計画の実施
- ・業務配分の適正化による長時間労働の是正

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、当社は、2026年3月31日付で、放送事業を営んでいた当社連結子会社である(株)釣りビジョンの株式全てを譲渡しており、本株式譲渡に伴い、同社は当社連結子会社の範囲から除外したため、当該事業に係るリスクは記載していません。また、当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社の「スタジオ・プロダクション」部門で行っていた、日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作事業に関する権利義務を、新設分割により、新たに設立した当社連結子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)に承継しております。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

「教育」部門

() 通信制高校

通信制高校事業では、イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」、「ルネサンス大阪高等学校」を運営しております。少子化や通信制高校の増加等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学、転・編入学生の入学数の減少だけでなく、教職員・在校生及び関係者の不祥事等での信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。また生徒数増加に応じた適正な学校設備や教員数の増強等ができず、収容定員増加の認可が適時に取得できない場合や新たな学校の設置認可が得られず、新設計画が想定通りに進まなかった場合、生徒募集が滞るなどの機会損失を生じる可能性があります。これら以外にも、行政による学習指導要領、就学支援金制度、構造改革特区制度等の変更や廃止、何らかの事情による法令変更や行政指導等により事業運営自体が影響を受ける場合やこのような制度変更に対して適切な対応ができなかった場合は、ビジネスチャンスの逸失、事業運営費用の増大、当社事業の信用低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2020年10月より主に中学生を対象としたeスポーツやプログラミングの指導を行う「ルネ中等部」を開設しました。そのため、従来の生徒に対する管理責任に加え、「ルネ中等部」の生徒に対する日常の生徒指導や授業における管理監督責任が生じ、その責任を果たせない場合には、信頼性や評判の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 日本語教育

日本語教育事業では、「ルネサンス日本語学院」を運営し、(1)個人向けに「登録日本語教員養成・実践研修コース」及び「日本語教員国家試験対策コース」の提供サービス、(2)事業者向けに外国人の日本語研修受託サービスを運営しております。これらのサービスにおいて、特定技能制度等の外国人材受け入れ政策による日本語教育市場の成長が想定を下回る場合や、当社の「登録日本語教員養成・実践研修コース」が、万が一、何らかの事由により登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関としての登録の取り消しを受けた場合、「国家資格である登録日本語教員を取得できる研修」として認められず信頼性や評判の低下により、期待通りに事業が成長せず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「登録日本語教員養成・実践研修コース」は、国よりリスキリングを通じたキャリアアップ支援事業として採択及び教育訓練給付制度の対象講座として指定を受けております。今後も継続的に採択及び指定を受けるために申請してまいります。当該制度の終了や採択及び指定基準の変更等により採択及び指定の継続ができなかった場合には、競合環境における競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、生徒募集や営業活動の不振によって講座受講者を想定通り集められない場合や、企業からの日本語研修の受託が得られない場合には、期待通りの収益が得られず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() AI・プログラミング教育

当社連結子会社である(株)divでは、AI活用やプログラミングを学ぶスクールである「テックキャンプ」等を運営し、(1)個人向けのスクール、(2)事業者向けの研修受託サービスを運営しております。これらのサービスにおいて、期待通りに生徒が集まらなかった場合や、期待通りに研修受託が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「テックキャンプ」の一部は、国より教育訓練給付制度の対象講座として指定を受けております。今後も継続的に指定を受けるために申請してまいります。当該制度の終了や指定基準の変更等により指定の継続ができなかった場合には、競合環境における競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人向けサービスである「テックキャンプ就労移行スクール」及び「テックキャンプ就労継続センター」は、障害者総合支援法に基づくサービスを提供しており、事業所の所在地を管轄する自治体から就労移行支援事業者及び就労継続支援B型事業者の指定を受けておりますが、障害者総合支援法の改正や制度変更があった場合や、万が一、これらの指定取消や業務停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 人材紹介事業

当社及び当社連結子会社である(株)divキャリアでは、人材紹介サービス事業を行っております。同事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けておりますが、万が一、職業安定法等に違反があった場合や、許可取消しや業務停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「スタジオ・プロダクション」部門

当社連結子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)では海外の映画及びテレビ作品への日本語字幕・吹替、番組宣伝番組、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説等の制作事業、及び映画劇場用DCP(デジタルシネマパッケージ)ファイルの複製事業を展開しております。

制作事業では、発注元の方針変更・番組改編等や、全米脚本家組合等による集団的なストライキ等により、発注元の発注量が縮小したり、発注単価が下落した場合、期待された収益を得られない可能性があります。また、予測困難な事象により、スタジオ設備等を確保できないことによる失注や受注量が減少した場合にも、期待された収益を得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

声優等の出演者や翻訳者等の報酬の値上げや制作機材価格の上昇により、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、制作物の瑕疵による損害や国内及び海外での未発表作品の素材漏洩による賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

映画劇場用DCPファイル複製事業では、発注元の上映方針変更や全米脚本家組合等による集団的なストライキ等の影響で撮影等に支障をきたし、発注元の配給本数の縮小、上映映画館数の減少、上映バージョンの減少等により、取引量が縮小したり、取引単価が下落した場合、期待された収益を得られない可能性があります。

「技術」部門

() アカマイサービス

アカマイサービスでは、アカマイ・テクノロジーズ合同会社の(1)コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)を利用したWebパフォーマンスサービス、(2)クラウドセキュリティサービス、また働き方改革や新型コロナ対策により需要が高まっているリモートワーク向けエンタープライズサービス、(3)CDN、セキュリティに続き第三の柱と位置付けるIaaS(インフラ・アズ・ア・サービス)であるアカマイ・クラウド・コンピューティング(ACC)のリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() クラウドソリューション

クラウドソリューションでは、事業者向けに、クラウドゲーム配信技術のライセンス提供、クラウド配信技術を活用したプラットフォームの提供を行っております。

技術ライセンスやプラットフォーム提供先のサービス展開が順調に推移しない場合や提供コスト増大等により期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。クラウド配信技術としては当社及び当社の海外子会社が保有するGクラスタ技術を利用しておりますが、類似・競合技術の開発・実用化等によるライセンス契約終了やライセンスロイヤリティ下落により想定する収入が確保できず、またGクラスタ技術の維持改良や第三者からの知的財産権侵害主張への対策により想定外の費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プラットフォーム提供においてサービス提供システムへの過負荷等によるシステムトラブル等により、継続的提供に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() デジタルシネマサービス

デジタルシネマサービスでは、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス(ブロードメディア©CDN for Theater)、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、大容量コンテンツを安全に高速に配送するサービス（ブロードメディア@CDN ストック）を、制作会社、ポストプロダクション、放送局等向けに提供しております。本サービスにおいて、期待通りの収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）ホスピタリティ・ネットワークサービス

ホスピタリティ・ネットワークサービスでは、ホテル向けインターネットサービスの提供、ユーザーサポート、保守サービス及びレンタルオフィスや企業向けのWi-Fiネットワークの保守サポートを行っております。

本サービスでは、ホテルの客室、宴会場、パブリックスペース及び企業向けに展開しているインターネットサービスの通信機器やサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、サービスが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）DX・システム開発

当社、当社連結子会社であるシステムデザイン開発(株)及び(株)divxでは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの設計、開発、保守運用サポート等のシステム開発やAI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供を行っております。DX・システム開発事業においては、顧客企業における景気悪化に伴う設備投資抑制や投資戦略の変更、競合他社との競争の激化等により、期待通りの開発案件の受託や開発業務（SES・準委任）の受注ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、開発案件の作業工程に基づき工数やコストを算出し見積を行っておりますが、開発段階において、想定外の開発範囲の拡大及び、作業工数の増加等の理由により受注損失の計上や納期遅延等によるコストの増大が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。加えて、開発したシステムの納入、運用サポートにおいて、品質向上のため開発段階から十分なテスト、検査等を行っておりますが、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応によるコストの増加や損害賠償請求により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）CMオンラインサービス

CMオンラインサービスでは、広告会社、制作会社、ポストプロダクションが制作したCM素材を、放送局各社に対して、当社が提供するシステムを活用し、オンラインで搬入する「CMオンラインサービス」を提供しております。また、オンラインでの搬入に対応していない放送局等に対しては、物理メディアにCM素材をプリントして配送をする「XDCAMプリント配送サービス」を提供しております。

当社が提供するCMオンラインサービスに何らかの不具合が生じた場合、もしくは、広告会社が他社の類似サービスを利用する場合、CMオンラインサービスやXDCAMプリント配送サービスの市場が予想通りに成長しない場合、当社の本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）その他ソリューションサービス

当部門では、Aryaka Networks, Inc.のSD-WANサービス、(株)カテナイドの動画配信サービス及び(株)ブロードバンドセキュリティのMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）、Mobius Knowledge Services Pvt LtdのVue.ai（小売業向けAIサービス）のリセラー事業を展開しております。これらのサービスにおいて、期待通りの収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、ネットワークが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社であるシステムデザイン開発(株)では、クラウドを利用したサービスとして、企業向けのストレスチェックサービスや、農業関連のクラウドサービスを提供しております。これらのサービスでは、企業に属する従業員情報や生産者情報を取得し、サービスを提供しております。これらの情報が流出した場合、損害賠償請求や、信用低下の可能性があり、また、他業者のシェア拡大や安価なサービスの台頭による価格競争が激化し、サービス提供の単価・収益性の低下や当該サービスの解約が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「その他」部門

（ ）eスポーツ推進事業

当社連結子会社であるブロードメディアeスポーツ(株)では、プロeスポーツチームである「CAG OSAKA」の運営及び動画コンテンツの企画・制作・配信等を行っており、チームや選手に対するスポンサー企業からの協賛金並びに、チームや選手が獲得する賞金、配信料、出演料を得ております。

選手との専属契約が更新に至らなかった場合や、有力選手が他チームから引き抜かれ離脱した場合、チームや選手が極度の成績不振に陥った場合、選手のけがや不祥事等による引退・活動休止等が発生した場合、チームや選手のブランドや知名度が低下した場合等には、期待通りの活動収益を得ることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との契約違反等によるトラブルが発生した場合、スポンサー企業の広告宣伝予算が削減された場合、配信プラットフォームがサービスの縮小や撤退を行った場合等、事業の拡大を阻害する要因が発生した場合には、スポンサーからの協賛金や大会賞金、配信料、出演料等が計画通りに得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大会やイベントは広く国内外を問わず開催されていますが、海外において地域紛争等の問題が発生した場合には、大会・イベントの中止や、渡航規制による出場機会の逸失等により、大会賞金や出演料等が計画通りに得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所属する選手が競技において、所謂チート行為などの不正を行った場合には、競技シーンから追放され、またチーム全体の評判も毀損されることになり、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

また、所属する選手は、ファンとの交流やコミュニケーション等の一環として、公私にわたってSNSを利活用しております。当社では所属する選手に対して外部有識者による研修を行う等、徹底してコンプライアンスに関わる指導及び教育に努めておりますが、所属選手が公序良俗違反や著作権侵害等の法令違反、信用失墜行為、取引先との契約違反となるようなトラブルを起こした場合や、発信した情報が真意にかかわらずネガティブな情報として拡散した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、eスポーツに関するイベント等を企画・実施する業務を行っております。当該業務の評価が期待に沿う結果とならなかった場合には、信用低下や評判毀損が生じ、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

() ゲームパブリッシング事業

(1) ゲームソフトの企画・開発・販売

当社連結子会社である(株)ポケットでは、家庭用ゲーム機向けにオリジナルゲームの企画・開発・販売を行うとともに、ゲームソフトの企画・開発の受託を行っております。

企画・開発・販売事業では、自社のオリジナルゲームの販売数が想定を下回った場合、又は発売時期や発売価格等が変更になった場合、期待通りの販売収益を得ることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

企画・開発受託事業では、想定していた案件の受注時期や受託金額が変更になった場合や失注した場合、又は受託案件の作業工数の増大等により実績が見積りを超えた場合、低採算又は採算割れとなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客企業へ納品する成果物について、高い品質を保つため、不具合検査等を実施しておりますが、契約不適合等が発生し、成果物の修繕及び損害賠償請求を受ける等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらゲームソフトの開発について、開発の一部を外注している協業パートナーの業務に遅延等が発生した場合、ゲームソフトを計画通りに開発・発売することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゲームソフトのライセンス販売

(株)ポケットでは、国内外のゲームソフトパブリッシャーや開発会社、インディーゲーム開発者とのコネクションを通じ、良質なゲームソフトのライセンス販売を行っております。良質なゲームソフトの発掘や、ライセンス交渉が不調に終わった場合、期待通りの販売収益を得ることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく可能性があり、これらを実現するために、事業開始前から、システム開発やマーケティング等の投資を行う可能性があります。当該事業が予定通りに開始できなかった場合や想定よりも成長しなかった場合には、投資の回収が不可能になることがあります。

また、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

さらに、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

戦略的選択肢の検討について

当社グループは「持続可能で、かつ倫理的なビジネスで成長する」ことを中期的な取組みとして掲げ、連結営業利益率 10%及び ROE (自己資本利益率) 30%を実現することを2024年度からの当面の目標としております。この目標達成に向けて、現在当社グループの業績をけん引している「教育」「技術」を更に成長させることに加え、一部の

既存事業に関しては、戦略的な選択肢の検討を含めた抜本的な対策を講じて、当社グループ全体の業績と資本効率の改善を図ることを目指しております。

戦略的な選択の結果、事業の譲渡等を行う場合において、想定通りの対価を得られない場合や、その実行に想定以上の時間がかかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業績計画との乖離や経済情勢及び市況の変化等の影響から、期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合、又は保有資産の価値が著しく低下した場合は、減損会計の適用によりそれらの固定資産の減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ調達について

当社グループは、コンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、主要なサービスをコンピュータシステムやネットワークを通じて提供しており、安定的なサービス提供と十分な情報セキュリティ維持のために、サーバ設備やネットワーク、システムセキュリティ強化等必要な安全体制構築に努めております。また、当社グループの情報システム委員会において、情報セキュリティについて情報資産のリスク評価を行い、重要な資産には外部の専門機関を起用した監査・診断を定期的に行い、結果の評価及び対策を実施しております。さらに、社内ネットワークセキュリティ監視ソリューションやWebセキュリティソリューション(WAF)を導入し、情報セキュリティ維持の強化を図っております。しかしながら、第三者からの不正アクセス等に起因するシステムトラブル、コンピュータプログラムやシステムのバグ、地震、火災等の自然災害に起因するシステム障害や情報漏洩事故等が発生した場合には、サービス継続に支障をきたすと共に、当社グループの社会的信用低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

機密性の高い素材の取扱いについて

当社グループは、複数の事業部門において、国内及び海外のコンテンツ素材や、CM素材をはじめとした、機密性の高い素材を取り扱っております。当該素材の取扱いについては、役職員や業務委託先を含め、各関係者がその責任において、かかる機密性を保持するように努めております。しかしながら、当社グループのセキュリティレベルが、契約に定められた水準又は権利元により変更された水準を満たさないと権利元に判断され、契約の解除又は素材等の使用差止めが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、事業上の重要データ、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社と連結子会社であるシステムデザイン開発(株)、(株)div及び(株)divxでは、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員、パートナー事業者や業務委託先による不正行為や過失等により個人情報の漏洩や消失等が生じた場合には、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、より厳格な情報管理体制が求められていることもあり、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

譲渡制限付株式の交付等について

当社では、当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役(社外取締役を除く)、並びに当社従業員及び当社子会社従業員向けに譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、今後、当該制度に基づき新たな株式の発行が行われた場合には、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

また、当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション(新株予約権)を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプション等を付与する可能性があります。

す。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、大規模災害が予想される首都圏を含む地域に存在しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能又は困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、交渉力ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの業務遂行や成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

さらに、当社グループは、職場環境の充実や改善、適正な労働時間の管理や時間外労働の抑制等に継続的に取り組んでおりますが、万一、過重労働や不適切な労務管理による法令違反や働き方改革関連法令等の新たな法令の制定・改正等で対応が遅れて事業活動に制約を受けた場合、監督官庁から警告・指導や罰則等を受ける可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、必要な人材を確保できなくなる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により債権回収が困難になる場合や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加する可能

性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社の管理について

当社は、国内外の子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合、海外子会社及び関連会社の進出国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他様々なカントリーリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント、外部の者による詐欺等の不正、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等の事業運営に関する問題が発生した場合には、当社グループの信用低下等により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、販売価格や割引条件等について社内ルール等に基づく内部統制を行っておりますが、役員・従業員等による無断値引き等の逸脱行為が発生した場合には、想定した売上高や収益性を確保できないことにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの事業において、特定の取引先への依存度が高いものが生じる可能性があります。そのような商材、サービスについて、商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更や特定の取引先に予期せぬ経営破綻等が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

会計処理上のリスク

() 会計上の見積り

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、将来に関する一定の前提に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 棚卸資産

当社グループは、保有する棚卸資産について、主として原価法によって算定しております。今後、事業環境の悪化等により、将来の販売可能性が低下し、簿価切り下げ処理が必要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、売掛金や貸付金等の債権に対して、与信付与先の財務状況や入金状況等に基づいて必要と判断した貸倒引当金を計上しております。今後、信用状況の変化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の追加計上が必要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形固定資産・無形固定資産

当社グループは、保有する有形固定資産や無形固定資産について、減損会計の基準に基づき必要に応じて減損処理を行っております。今後、各事業の収益性が悪化すること等により、減損処理が必要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券・出資金

当社グループは、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を行い投資有価証券や出資金を保有しております。今後、これら投資先の業績が悪化すること等により、評価損の計上が必要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、課税所得の将来の見積額や一時差異のスケジューリング等に基づき繰延税金資産を計上しております。今後、経営環境の悪化により課税所得の見積りの減額がなされた場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 内部統制システム

当社グループは、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、基幹システムやITシステムに異常が発生した場合、コンプライアンス違反により内部統制行為を無効化するような手続きがなされた場合等、ディスクロージャーの信頼性を確保できない事態が生じた場合には、適切な会計処理がなされず、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。内部統制行為が無効化される潜在的なリスクが存在する具体的な例として、無形の資産の販売があります。無形の資産の販売では、納品物が物理的に存在しないため、納品物が実在していることの確認は一般的に容易ではありません。そのため、納品物が実在しないにも関わらず納品物が実在するという内部統制を無効化する手続きにより、納品物が実在しない収益を認識するという潜在的なリスクが存在します。

() 会計基準の変更

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、新たな会計基準の適用や会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢の長期化や資材価格の高騰、円安を背景とした物価上昇等により、景気の先行きには依然として不確実性が残っております。

当社グループは、前連結会計年度において「メディアコンテンツ」セグメントで行っていたサービスを事業譲渡いたしました。それに伴い、当連結会計年度より、「メディアコンテンツ」を廃止し、報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に把握するため、セグメント間取引の消去額を「調整額」として表示し、セグメントごとの経営成績はセグメント間取引消去前の金額で記載することといたしました。

なお、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の数値に基づいております。

売上高は、前連結会計年度と比べ260,593千円（1.7%）増加し、15,794,518千円（前連結会計年度は15,533,925千円）となりました。前年第3四半期に「メディアコンテンツ」を事業譲渡したことに加え、「放送」「その他」が減収となった一方で、「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」が増収となったことにより、売上高は増加いたしました。

営業利益は、1,063,123千円（前連結会計年度は707,020千円）となりました。「その他」が損失を計上した一方で、「教育」「技術」「放送」が増益となったことに加え、「スタジオ・プロダクション」が黒字に転換いたしました。また、営業損失を計上していた「メディアコンテンツ」を事業譲渡したことが利益改善に影響し、営業利益は増益となりました。

経常利益は、1,096,825千円（前連結会計年度は719,576千円）となりました。営業利益が増加したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、782,078千円（前連結会計年度は335,267千円）となりました。経常利益が増加したことに加え、特別損失が減少いたしました（前連結会計年度において、棚卸資産評価損や減損損失により315,095千円を計上したのに対して、当連結会計年度においては、「放送」や「教育」の固定資産除却損や投資有価証券評価損等により119,624千円を計上）。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営、及びIT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ122,485千円（2.3%）増加し、5,507,014千円（前連結会計年度は5,384,529千円）、営業利益は966,600千円（前連結会計年度は841,214千円）となりました。

通信制高校事業は、大阪校と豊田校は定員充足となったものの、大子校の在籍生徒数が前年を下回って推移したことや、労務費や広告宣伝費が増加したこと等により、減収減益となりました。日本語教育事業は、「ルネサンス日本語学院」の受講生が増加したこと等から増収となり、黒字を計上いたしました。

AI・プログラミング教育事業は、広告宣伝費の抑制により、「テックキャンプ」の売上が減少したものの、法人向け研修サービスや就労移行スクール・就労継続センターが増収となったことに加え、AI教育（テックキャンプAIカレッジ）が好調に推移したこと等から、増収となりました。また、人員体制の見直しやオフィス縮小等の固定費の削減に努めたこと等により、損失は大幅に縮小いたしました。これらの結果、「教育」セグメントは増収増益となりました。なお、（株）div及び（株）divキャリアが行うAI・プログラミング教育事業は、当社グループ化以降初めて当第4四半期（1月～3月）に黒字化を達成いたしました。

スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ49,309千円（3.2%）増加し、1,613,572千円（前連結会計年度は1,564,262千円）、営業損益は28,100千円の利益（前連結会計年度は17,123千円の損失）となりました。

日本語字幕・吹替制作において、当第4四半期（1月～3月）に受注が増加し、大幅な増収となったことに加え、前期に減損処理を行ったことや下期に固定費を圧縮したこと等によりコストが減少し、通期での増収、黒字化を達成いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ87,196千円（3.7%）減少し、2,243,888千円（前連結会計年度は2,331,085千円）、営業利益は114,540千円（前連結会計年度は106,939千円）となりました。

「釣りビジョン」の広告料収入や「釣りビジョン倶楽部」は増収となったものの、減少傾向が続いている視聴料収入の減収を補いきれず、売上高は減少いたしました。一方で、番組制作に係るコストや販管費を抑制したこと等により、営業利益は増益となりました。

なお、2026年3月31日付で当社が保有していた（株）釣りビジョンの全株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは当連結会計年度末をもって終了しております。

技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（サイバーセキュリティサービス、CDNサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ725,802千円（12.4%）増加し、6,578,423千円（前連結会計年度5,852,621千円）、営業利益は906,278千円（前連結会計年度は654,359千円）となりました。

主力のアカマイサービスは、既存及び新規顧客へのサービス提供が好調に推移したこと等から増収増益となりました。システムデザイン開発（株）は、受託開発が増加した一方で販管費が増加したこと等により増収減益となりました。

（株）divxは、システム開発やアプリ開発の受託が上期は好調に推移したものの、下期は減収となったことから、通期では売上高は減少いたしました。一方で、エンジニアを含めた人員の適正化やオフィス縮小等のコスト削減に努めたこと等により、黒字に転換いたしました。これらの結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前連結会計年度と比べ151,549千円（38.1%）減少し、245,994千円（前連結会計年度は397,543千円）、営業損益は52,659千円の損失（前連結会計年度は1,997千円の利益）となりました。

eスポーツ推進事業は、ライセンス売上は増収となった一方で、スポンサー売上が減少したことや、eスポーツ関連イベントを行ったこと等によりコストが増加し、売上高は同水準となったものの損失が拡大いたしました。また、ゲームパブリッシング事業は、前年第1四半期に発生した大型開発案件受託がなかったこと等により、大幅な減収となり、損失を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは減収となり、損失を計上いたしました。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社及び連結子会社は、生産実績に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
教育	25,264	16.3
スタジオ・プロダクション	1,564	35.7
放送	12,141	5.2
技術	64,975	36.6
その他	7,814	22.5
合 計	111,759	31.6

受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
教育	5,457,816	1.4
スタジオ・プロダクション	1,610,725	3.5
放送	2,243,888	3.5
技術	6,242,410	12.6
その他	239,678	37.0
合 計	15,794,518	1.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度において(株)釣りビジョンの全株式の譲渡を行い、当該子会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度末の資産、負債および純資産は、前連結会計年度末と比較して大きく減少しております。

(イ) 資産

流動資産は、(株)釣りビジョンを連結の範囲から除外した結果、現金及び預金や売掛金、番組勘定が減少したこと等により、前期末に比べ1,120,295千円減少し、6,483,573千円となりました。固定資産は、通信制高校事業においてPCの入替やキャンパスの整備に伴う資産の取得があったことや、報告セグメントに帰属しない管理部門においてサーバーの入替等を行った一方、のれんが減少したこと等により前期末に比べ419,411千円減少し、3,276,761千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,539,707千円減少し、9,760,334千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が増加した一方、前受金や未払費用が減少したこと等により、前期末に比べ602,367千円減少し、4,274,880千円となりました。固定負債は、長期借入金や長期リース債務が減少したこと等により、前期末に比べ218,544千円減少し、423,255千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ820,912千円減少し、4,698,136千円となりました。

(八) 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益782,078千円を計上した一方、配当金の支払いを行ったことや、(株)釣りビジョンを連結の範囲から除外したことにより非支配株主持分が減少いたしました。これらの結果、純資産合計は前期末に比べ718,795千円減少し、5,062,198千円となりました。これにより、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ776,199千円減少し、4,844,872千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス688,487千円(前連結会計年度はプラス710,588千円)となりました。前受金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,004,291千円を計上したことに加え、仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業のeスポーツコースにおいてPC入替やキャンパスの整備による固定資産の取得があったことや、報告セグメントに帰属しない管理部門においてサーバーの入替を行った一方で、(株)釣りビジョン及びガラポン(株)の株式譲渡による収入があったこと等から、プラス14,992千円(前連結会計年度はマイナス30,803千円)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや(株)釣りビジョンにて非支配株主への配当金の支払いがあったことに加え、借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス1,491,961千円(前連結会計年度はマイナス882,391千円)となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社は、投融資資金、運転資金等の資金需要に対しては、自己資金または金融機関からの借入等によって調達することを基本方針としております。また、当社及び主要な連結子会社は極度貸付契約を締結しており、各社における余剰資金の一元管理を行うことで資金の流動性を確保し、資金効率の向上に努めております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

なお、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

5【重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア(株) (当社)	アカマイ・テクノロジーズ (同)	相手方のCDNサービスやセキュリティサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	2003年1月1日から 2007年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
(株)釣りビジョン (連結子会社) (注)	スカパーJSAT(株)	BS放送事業における顧客加入・解約処理業務、課金・契約等の有料放送維持業務などを相手方に委託する契約です。	2012年3月1日から 2014年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
(株)釣りビジョン (連結子会社) (注)	(株)放送衛星システム	BS放送事業における放送衛星運用・管理、アップリンク業務などを相手方に委託する契約です。	2023年12月1日から 2027年3月31日まで

(注) (株)釣りビジョンは、2026年3月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 株式譲渡契約

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社釣りビジョンの当社が保有する全株式を、株式会社サイバーエージェントに譲渡することを決議し、2026年3月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づき、2026年3月31日付で株式の譲渡を完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(3) 新設分割

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、当社のスタジオ・プロダクション本部で行っている日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作事業に関する権利義務について、新設分割により、新たに設立するブロードメディア・スタジオ株式会社に承継させることを決議し、2026年4月1日付で新設分割を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は259,884千円であります。

「教育」セグメント63,333千円、「スタジオ・プロダクション」セグメント29,269千円、「放送」セグメント69,684千円、「技術」セグメント54,110千円、「調整額」43,487千円です。なお、「調整額」には、報告セグメントに帰属しない全社の設備投資額及び報告セグメント間取引消去額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	
本社 (東京都港区)他	教育 技術 その他 全 社(共通)	事務所等	14,168	20,764	8,681	0	21,730	65,345	122
六本木事業所 (東京都港区)	スタジオ・プロダクシ ョン	スタジオ 設備等	5,357	12,910	28,316			46,585	22
大阪事業所 (大阪府大阪市)	教育	学校 事務所等	46,734	22,923				69,667	76

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	7,500,000	7,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日 (注)1	71,232,591	7,914,732		600,000		
2024年6月11日 (注)2	414,732	7,500,000		600,000		

(注)1 2021年6月25日開催の第25回定時株主総会決議により、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は79,147,323株から71,232,591株減少し、7,914,732株となっております。

2 2024年5月10日の取締役会決議により、2024年6月11日付で自己株式の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は7,914,732株から414,732株減少し、7,500,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	15	23	45	16	2,621	2,723	-
所有株式数 (単元)	-	1,478	946	2,230	40,509	184	28,312	73,659	134,100
所有株式数 の割合(%)	-	2.00	1.28	3.03	55.00	0.25	38.44	100.00	-

(注) 自己株式372,831株は、「個人その他」に3,728単元及び「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
エイブアイ ジャパン オポチュニティー トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,568	36.04
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	637	8.95
SG/UCITS V/INV (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュ リティーズ・サービシズ・オペレーション ズ)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	179	2.52
坂本 誠	東京都江戸川区	131	1.85
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	128	1.80
橋本 太郎	東京都文京区	117	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	113	1.59
NORDEA BANK ABP/FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュ リティーズ・サービシズ・オペレーション ズ)	SATAMARADANKATU 5, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	102	1.44
ブロードメディア役員持株会	東京都港区赤坂8-4-14	94	1.33
藤田 浩介	静岡県浜松市中央区	94	1.32
計		4,168	58.49

- (注) 1 当社代表取締役 橋本太郎の所有株式数には、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社TALOが保有する株式数100千株(1.40%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 2 2026年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセット・バリュウ・インベスターズ・リミテッドが2026年1月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、2026年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。
- なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、当事業年度末以前に提出された最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数	株券等保有 割合(%)
アセット・バリュウ・インベスターズ・ リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア2	2,851,053	38.01

- 3 2026年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、武士道アセットマネジメント株式会社が2026年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができません。
その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。
なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、当事業年度末以前に提出された最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合(%)
武士道アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	642,000	8.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,993,100	69,931	-
単元未満株式	普通株式 134,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	69,931	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	372,800	-	372,800	4.97
計		372,800	-	372,800	4.97

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	590	1,067,270
当期間における取得自己株式	60	135,440

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる株式(590株)であります。
 2 当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる株式(60株)であります。
 3 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	2,500	4,792,500		
保有自己株式数	372,831		372,891	

- (注) 1 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)」は、2025年7月10日付の取締役会決議に基づき、2025年8月8日に実施した当社子会社取締役(当社子会社取締役を兼務する当社取締役を除く)を対象とした譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。
 2 当期間における「保有自己株式数」には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、新規事業の立ち上げや事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、業績の状況に応じて配当や自己株式取得等による株主への利益還元を実施することを方針としております。

上記方針のもと、当面の間、総還元性向は50%、連結配当性向は30%～50%を目安として、株主還元を行ってまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、直近の業績動向や財務状況等を総合的に勘案し、より積極的な株主還元を行うことが可能と判断したため、前期と比べて10円増配し、1株当たり60円（連結配当性向54.7%）の期末配当を実施することを予定しております。

次期につきましては、1株当たり65円（連結配当性向52.1%見込み）の期末配当を予想しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額427百万円及び1株当たり配当額60円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2026年6月26日 定時株主総会決議（予定）	427	60.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

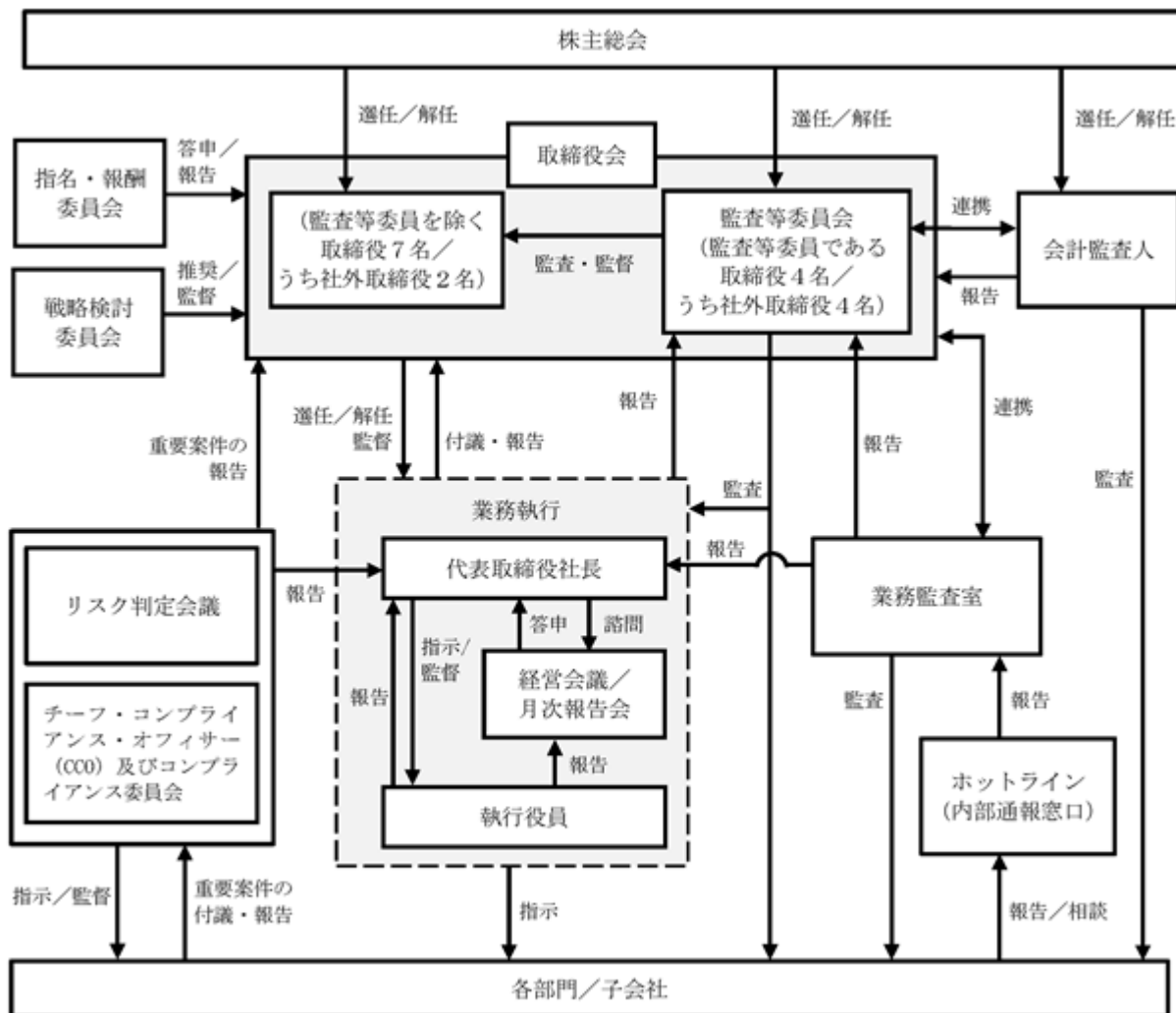
当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、取締役による意思決定・監督機能と執行役員による業務遂行機能を分離し、意思決定の迅速化及び業務遂行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。さらに、社外取締役6名（うち監査等委員である取締役4名）を選任し、取締役会の過半数を社外取締役で構成することで、監督機能を強化しております。また、すべての監査等委員を社外取締役とすることで独立した立場からの監査を確保し、経営に対する監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。

業務の執行に当たっては、一定の基準により経営会議及び取締役会に諮ることを規定しており、監査等委員の出席のもと審議を行っております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス体制を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各事業部門の業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

イ．会社の機関・内部統制の関係を示す図



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社（グループ）の機関及び内部統制システムの構成内容は以下のとおりであります。

() 取締役会

当社の取締役会は11名（うち社外取締役6名）で構成されており、代表取締役社長 橋本太郎が議長を務めております。その他メンバーは監査等委員でない取締役 久保利人、木村修巳、押尾英明及び嶋村安高、監査等委員で

ない社外取締役 山田純及び山口畝誉、並びに監査等委員である社外取締役 古屋俊一、北谷賢司、佐藤淳子及び糸川操であり、社外取締役が過半数を占めております。取締役会は原則として毎月開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、執行役員、各部門及び各グループ会社業務執行状況の監督を行っております。

() 監査等委員会

当社の監査等委員会は4名(うち常勤監査等委員1名)で構成されており、常勤監査等委員である社外取締役 古屋俊一が議長を務めております。その他メンバーは社外取締役 北谷賢司、佐藤淳子及び糸川操であります。監査等委員会の職務状況については「(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

() 業務監査室

業務監査担当者1名は、外部のコンサルティング会社の支援も受けながら、各部門及び各連結子会社における内部統制の整備運用状況等について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産保全等の観点で検証評価し、適正化のための指導及び助言を行っております。また、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及び当社の子会社の役職員からの報告及び相談を受け付けるホットラインを設置運用しております。

() 指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会は5名で構成されており、監査等委員である社外取締役 北谷賢司が議長を務めております。その他メンバーは、監査等委員である社外取締役 古屋俊一、佐藤淳子、代表取締役社長橋本太郎及び監査等委員でない取締役 押尾英明であります。任意の指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、株主総会における取締役候補者の指名並びに取締役の報酬等に係る基本方針、及び報酬体系や決定方法等に関する事項を審議し、取締役会に対して答申を行います。

() 戦略検討委員会

戦略検討委員会は3名で構成されており監査等委員でない社外取締役 山田純が議長を務めております。その他メンバーは、監査等委員でない社外取締役 山口畝誉及び監査等委員である社外取締役 糸川操であります。戦略検討委員会は、株主共同の利益の最大化を図るためにとり得る戦略的選択肢について多角的な検討や、第三者から戦略的選択肢に係る真摯な提案があった場合の当該提案について検討いたします。また、取締役会による戦略的選択肢の実施計画の策定及び取締役による実施計画に基づく手続きの監督を行います。

() チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)及びコンプライアンス委員会

当社の取締役会は、法令遵守の責任者であるCCOを選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整備しております。CCOは、当社が遵守すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、法令遵守に関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の整備を行っております。コンプライアンス委員会は各部門及び各連結子会社の部門長及び代表者等により構成されており、CCOの指導のもと、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

() 経営会議及び月次決算報告会

経営会議及び月次決算報告会は、代表取締役社長 橋本太郎が議長を務めております。その他メンバーは、当社及び当社の連結子会社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員で構成されており、原則として毎月開催しております。業務の遂行状況や業績の進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議及び決議が行われております。

() リスク判定会議

リスク判定会議は、代表取締役社長 橋本太郎が議長を務めております。その他メンバーは、当社及び当社の連結子会社の業務執行取締役、執行役員及び部門長から構成されており、原則として半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

() 会計監査人

会社法監査及び金融商品取引法監査を担う会計監査人として、HLB Meisei 有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査の執行状況については「(3) 監査の状況 会計監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会にて決議しております。その概要は次のとおりです。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含む全ての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、「CCO」という。）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、当社各部門及び各グループ会社にコンプライアンス責任者を置く体制を整えております。

CCOは、当社グループが適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行います。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。当社グループ各社における教育レベルの強化及び均一化、教育機会の増加等を行うことで、更なるコンプライアンス体制の強化を図ります。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法等を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っております。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規程類をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えております。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告しております。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用しております。加えて、内部監査の機会を増加させるとともに、被監査部門における内部統制を適切に整備運用できているかの自己評価を実施すること等により、その体制・運用方法の強化を図っております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しています。取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できます。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社取締役、各部門長及びグループ会社の代表者等により構成されるリスク判定会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じております。その内容等については、経営会議等を通じて全社に周知されております。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」及び「為替リスク管理規程」を整備し、当社グループ内の情報の収集とリスクの管理を行っております。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとします。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む当社グループの経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長及びグループ会社の代表者等が具体的な施策を遂行しております。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の経営に反映させております。また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしております。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループに対し、事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言しております。

当社は、グループ会社の自主性を尊重して各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しつつ、当社の役職員がグループ会社の役員を兼務し、月次又は週次の定期的会議等を通じて重要事項に関する報告を受けるなどして、各社の業務の適正を確保するための体制を構築し、運用しております。

当社は、当社によるグループ会社の稟議等の承認プロセスへの関与、各社における適切な責任分解や部門間の牽制が実現する組織体制の構築、事業状況に合わせた報告体制を構築し、運用することで、グループガバナンスの強化を図っております。

業務監査担当者は、当社グループに対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査等委員会に報告しております。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性

当社は、監査等委員会の職務の執行に必要な場合、監査等委員会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助取締役及び使用人（以下、「補助使用人等」という。）を置きます。監査等委員会の補助使用人等を設置する場合は、当該補助使用人等への指揮・命令は監査等委員会が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査等委員会の同意を得るものとします。

また、業務監査室は、監査等委員会との協議により、監査等委員会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告するものとします。さらに業務監査室の人員を増加し、内部統制体制の一層の強化に努めております。

7. 監査等委員会への報告体制

当社及びグループ会社の役職員は、監査等委員会に対して、次の事項を報告します。

なお、監査等委員会に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築し、運用しております。

- (1) 当社及び当社グループに関する重要事項
- (2) 当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (3) 法令・定款違反事項
- (4) コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- (5) 業務監査室による監査結果
- (6) 上記のほか、監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、当社及びグループ会社の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。監査等委員会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができます。

当社は、監査等委員からの求めがあった場合は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還並びに債務の処理を行います。

企業統治に関するその他の事項

イ. リスク管理体制の整備状況

当社及び当社の連結子会社の業務執行取締役、執行役員及び部門長から構成されるリスク判定会議を、原則として半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）と、同法第423条第1項が規定する任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を定款に定めております。定款に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）6名と、損害賠償責任の限度額を1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の概要は以下のとおりです。

(1) 被保険者の範囲

当社及び当社の全ての子会社の全ての取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員

(2) 保険契約の内容の概要

被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が被る損害賠償金・争訟費用を補償対象としております。ただし、被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれない措置として、違法に利益・便宜を得ていた場合や、法令に違反することを認識しながら行った行為であった場合等、一定の免責事項を設けております。

被保険者について、取締役会における決議により、保険料を全額当社が負担しております。

ニ. 取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役を除く取締役を8名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

へ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

() 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除できる旨を定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社第28回定時株主総会終結前の行為に関して任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨の経過措置を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

チ．取締役会の活動状況

取締役会は定期的（原則毎月）、また必要に応じ臨時に取締役会を開催しており、当事業年度においては13回開催いたしました。個別の取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
橋本 太郎	代表取締役社長	13回	13回
久保 利人	取締役	13回	13回
木村 修巳	取締役	13回	13回
押尾 英明	取締役	13回	13回
桃井 隆良（注）	取締役	2回	2回
嶋村 安高	取締役	13回	13回
山田 純	社外取締役	13回	12回
山口 畝誉	社外取締役	13回	13回
古屋 俊一	社外取締役	13回	13回
北谷 賢司	社外取締役	13回	13回
佐藤 淳子	社外取締役	13回	13回
糸川 操	社外取締役	13回	13回

（注）桃井隆良氏の出席状況は、2025年6月27日退任以前に開催された取締役会を対象としております。

当事業年度における取締役会での具体的な検討内容は以下のとおりです。

- ・ 事業報告・計算書類、決算（四半期・期末）、連結経営計画及び連結年度予算等の承認
- ・ 内部統制計画、コンプライアンス推進計画等の承認
- ・ 役員報酬の決定、規程の改定等
- ・ 月次業績、資金状況、事業進捗、人事労務状況、サステナビリティに関する事項、子会社に係る重要事項等の報告

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	橋本 太郎	1958年6月5日	1982年4月 野村證券株式会社入社 1996年5月 ソフトバンク株式会社(現:ソフトバンクグループ株式会社)入社 同社財務経理部企業投資室長 1998年5月 日本デジタル放送サービス株式会社(現:スカパーJSAT株式会社)常務取締役 2000年3月 当社代表取締役社長(現任) 2002年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 2004年6月 ブロードメディア・スタジオ株式会社(現:当社)代表取締役社長 2006年6月 ハリウッドチャンネル株式会社(現:当社)代表取締役社長 2009年9月 ルネサンス・アカデミー株式会社(現:当社)取締役会長 2010年4月 デジタルシネマ倶楽部株式会社(現:当社)取締役会長 2016年4月 ブロードメディアGC株式会社(現:当社)代表取締役社長 2017年6月 ブロードメディア・テクノロジーズ株式会社(現:当社)取締役会長 2018年3月 株式会社釣りビジョン代表取締役会長兼社長 2020年2月 ブロードメディアeスポーツ株式会社代表取締役社長(現任) 2021年6月 株式会社釣りビジョン取締役会長 2021年7月 システムデザイン開発株式会社取締役会長(現任) 2023年6月 株式会社ポケット取締役会長(現任) 2024年1月 株式会社div代表取締役会長(現任) 株式会社divx代表取締役会長(現任) 2026年4月 ブロードメディア・スタジオ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	143,583
取締役 執行役員 技術サービス本部長	久保利人	1969年6月26日	1995年4月 フジモリ産業株式会社入社 1996年9月 ソフトバンク株式会社(現:ソフトバンクグループ株式会社)入社 1998年10月 マークアイ株式会社入社 2000年4月 当社入社 2002年1月 アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社(現:当社)出向 営業部長 2003年1月 CDNソリューションズ株式会社(現:当社)取締役 2003年10月 当社CDN事業部長 2006年6月 当社取締役技術サービス統括兼CDN事業部長 2007年3月 当社取締役技術サービス本部長 2012年3月 デジタルシネマ倶楽部株式会社(現:当社)代表取締役社長 2014年5月 ルーネット・システムズ株式会社(現:当社)代表取締役社長 2015年6月 当社執行役員技術サービス本部長 2016年4月 ブロードメディアGC株式会社(現:当社)取締役 2016年6月 当社取締役執行役員技術サービス本部長(現任) 2017年6月 ブロードメディア・テクノロジーズ株式会社(現:当社)代表取締役社長 2021年6月 システムデザイン開発株式会社代表取締役社長(現任) 2024年1月 株式会社div取締役(現任) 株式会社divx取締役(現任)	(注)1	26,449

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 教育サービス本部長	木村修巳	1966年5月20日	1989年4月 三菱建設株式会社(現:ピーエス・コンストラクション株式会社)入社 1991年3月 学校法人高宮学園代々木ゼミナール入職 2005年4月 学校法人杏林学園杏林大学入職 2006年4月 ルネサンス・アカデミー株式会社(現:当社)入社 2020年4月 当社教育サービス本部営業統括部統括部長 2022年4月 当社教育サービス本部副本部長兼営業統括部統括部長 2024年4月 当社執行役員教育サービス本部長 2024年6月 当社取締役執行役員教育サービス本部長(現任) 2025年3月 株式会社div取締役(現任) 株式会社divx取締役(現任) 2025年6月 ブロードメディアeスポーツ株式会社取締役(現任)	(注)1	4,184
取締役 執行役員 CFO 経営管理本部長	押尾英明	1973年4月16日	2004年2月 当社入社 2006年11月 当社社長室経営企画グループ シニアマネージャー 2008年1月 当社管理本部財務経理部財務課長 2010年5月 当社管理本部財務部長 2015年6月 当社取締役執行役員CFO経営管理本部長(現任) CDNソリューションズ株式会社(現:当社)取締役 ブロードメディア・スタジオ株式会社(現:当社)取締役 ハリウッドチャンネル株式会社(現:当社)取締役 ルネサンス・アカデミー株式会社(現:当社)取締役 2016年4月 ブロードメディアGC株式会社(現:当社)取締役 2016年9月 株式会社ポケット取締役(現任) 2018年8月 株式会社釣りビジョン取締役 2020年2月 ブロードメディアeスポーツ株式会社取締役(現任) 2021年7月 システムデザイン開発株式会社取締役(現任) 2024年1月 株式会社div取締役(現任) 株式会社divx取締役(現任) 2026年4月 ブロードメディア・スタジオ株式会社取締役(現任)	(注)1	25,979
取締役 放送・事業戦略担当	嶋村安高	1971年9月30日	1996年4月 株式会社ベイ・パー・ビュー・ジャパン(現:株式会社スカパー・ブロードキャスティング)入社 2002年11月 当社入社 2007年6月 ハリウッドチャンネル株式会社(現:当社)取締役 2008年4月 当社コンテンツサービス本部副本部長 2009年12月 ハリウッドチャンネル株式会社(現:当社)取締役COO 2010年5月 当社コンテンツ本部長 2010年6月 当社取締役コンテンツ本部長 2012年6月 株式会社釣りビジョン取締役 2015年6月 当社取締役執行役員コンテンツ戦略本部長 ブロードメディア・スタジオ株式会社(現:当社)取締役 2019年7月 当社取締役執行役員放送・コンテンツ戦略担当 2020年6月 株式会社釣りビジョン常務取締役 2020年7月 当社取締役執行役員放送事業戦略担当 2021年6月 当社取締役放送事業戦略担当 株式会社釣りビジョン代表取締役社長(現任) 2025年5月 当社取締役放送・事業戦略担当(現任)	(注)1	21,256

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山田 純	1956年3月5日	1978年4月 松下通信工業株式会社(現:パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社)入社 1995年5月 米国アクセスライン・テクノロジーズ株式会社技術部長 1998年5月 クアルコムジャパン株式会社(現:クアルコムジャパン合同会社)入社 2005年3月 同社代表取締役社長 2012年5月 同社特別顧問 2013年8月 会津電力株式会社代表取締役副社長 2017年6月 当社監査役 2019年5月 会津電力株式会社代表取締役社長 2020年7月 当社取締役(現任) 2021年5月 会津電力株式会社取締役会長(現任) 2022年7月 株式会社NH研究所監査役 2023年6月 株式会社NH研究所取締役会長 2024年6月 株式会社NH研究所代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役	山口 敏 誉	1962年11月26日	1985年4月 ジョン スワイヤ エンド サンズ(ジャパン)リミテッド入社 1993年6月 アップルコンピュータ株式会社(現Apple Japan合同会社)営業本部販売推進課課長 1998年1月 コンパックコンピュータ株式会社(現:株式会社日本HP)経営企画統括本部宣伝部部長 2002年10月 日本ピープルソフト株式会社(現:日本オラクル株式会社)マーケティング本部部長 2003年7月 日本テレコム株式会社(現:ソフトバンク株式会社)コンシューマ事業本部マーケティング部部長 2005年6月 株式会社ロジクール新規事業開発部部長 2008年2月 日本マイクロソフト株式会社ゼネラルビジネスマーケティング統括本部統括本部長 2010年7月 EMCジャパン株式会社(現:デル・テクノロジーズ株式会社)パートナー営業本部パートナービジネス推進部部長 2018年1月 リコージャパン株式会社執行役員ICT事業本部副事業本部長 2018年4月 リコーITソリューションズ株式会社取締役 2020年4月 U・アカデミー代表(現任) 2022年6月 株式会社MCJ取締役 2024年3月 株式会社ブロードリーフ取締役(現任) 岡部株式会社取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役 (常勤監査等委員)	古屋 俊 一	1957年8月9日	1982年4月 株式会社富士銀行(現:株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 2006年10月 同行新横浜支店支店長 2008年10月 同行業務監査部監査主任 2012年3月 ソフトバンク株式会社(現:ソフトバンクグループ株式会社)業務監査室担当部長 2015年5月 同社及びソフトバンクモバイル株式会社(現:ソフトバンク株式会社)、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社(現:SBペイメントサービス株式会社)内部監査室兼任 2017年6月 当社常勤監査役 2018年6月 ブロードメディア・スタジオ株式会社(現:当社)監査役 ハリウッドチャンネル株式会社(現:当社)監査役 2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	北谷賢司	1955年3月2日	1980年9月 米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部助教授 1992年4月 株式会社東京ドーム取締役 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長 2001年4月 ソニー株式会社(現:ソニーグループ株式会社)執行役員 Sony Corporation of America エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2005年8月 米国ワシントン州立大学名誉教授 2010年1月 金沢工業大学虎ノ門大学院教授(現任) 2010年4月 金沢工業大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長(現任) 2010年6月 当社監査役 2011年7月 Avex International Holdings Ltd.代表取締役社長 2014年4月 一般社団法人ロケーション・エンタテインメント学会理事兼副会長 2017年9月 米国Anschutz Entertainment Group エグゼクティブ・バイス・プレジデントアジア担当 兼日本担当エグゼクティブ・ディレクター 2021年6月 株式会社InterFM897取締役(現任) 2022年1月 三菱商事都市開発株式会社特別顧問(現任) 株式会社エフエム東京顧問(現任) 株式会社NTTドコモ顧問(現任) 2022年3月 エイベックス・エンタテインメント株式会社 顧問 2022年10月 株式会社乃村工藝社顧問(現任) 2023年10月 DAZN Japan Investment合同会社チェアマン 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年8月 株式会社ワーナーミュージック・ジャパン会長 2025年8月 ワーナー・ミュージック・グループ エグゼクティブ・ストラテジスト(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	佐藤淳子	1970年12月16日	2005年10月 弁護士登録 尾崎法律事務所所属(現任) 2016年5月 学校法人塩原学園監事(現任) 2016年6月 当社監査役 2021年4月 InsurrKernel株式会社監査役(現任) 2023年11月 学校法人高輪学園監事(現任) 2024年4月 第一東京弁護士会監事 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	桑川操	1959年3月27日	1982年10月 等松・青木監査法人(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 1996年8月 同所パートナー 1997年1月 デロイト トーマツ コンサルティング株式会社(現:アビームコンサルティング株式会社)執行役員EBS事業部長 1997年6月 Deloitte Consulting LLP パートナー 1997年12月 トーマツ ベンチャーサポート株式会社(現:デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社)常務取締役 2002年12月 ブラクストン株式会社(現:アビームコンサルティング株式会社)取締役 2009年6月 監査法人ナカチ入所 株式会社経営管理ナカチ代表取締役 2013年3月 株式会社トミー ヒルフィガー ジャパン(現:合同会社PVHジャパン)監査役 2020年7月 当社監査役 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
計					221,451

- (注) 1 2025年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2026年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2024年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2026年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役 山田純、山口敏誉、古屋俊一、北谷賢司、佐藤淳子及び糸川操は社外取締役であります。
- 4 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた2026年3月31日時点の実質所有株式数を記載しております。
- 5 代表取締役社長 橋本太郎の所有株式数には、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社TALOが保有する株式数100,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 6 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化及び業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 技術サービス本部長 ()	久保 利人
執行役員 教育サービス本部長 ()	木村 修巳
執行役員 C F O 経営管理本部長 ()	押尾 英明
執行役員 経営管理本部 経理部長	中谷 明人
執行役員 経営管理本部 海外渉外担当	クリストファー・フレミング

()は、取締役兼任者であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名（うち監査等委員である取締役は4名）であります。

社外取締役である古屋俊一氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。社外取締役である山田純氏、山口勲誉氏、北谷賢司氏、佐藤淳子氏、糸川操氏及び各氏が役員を兼任する他の会社等と当社との間に、特別な利害関係はありません。なお当社は、社外取締役の全員を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役である山田純氏は、長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と高い見識を有しております。この豊富な経験と高度な技術的知見に基づく経営への助言や業務執行に対する適切な助言を通じて、当社において、主に、取締役会の実効性を一層高めていただくことを期待し、選任いたしました。

社外取締役である山口勲誉氏は、国際的に展開するIT企業等においてマーケティングや事業開発等の業務に従事し、グローバルな経営視点やマーケティング等について豊富な経営経験と高い見識を有しております。この豊富な経験と高度な知見に基づく経営への助言や業務執行に対する適切な助言を通じて、当社において、主に、取締役会の実効性を一層高めていただくことを期待し、選任いたしました。

社外取締役である古屋俊一氏は、長年にわたる金融機関における豊富な実務経験を有しております。この豊富な経験と高度な知見に基づく経営への助言や業務執行に対する適切な助言を通じて、取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の一層の強化を期待し、選任いたしました。

社外取締役である北谷賢司氏は、長年にわたる日本国内外でのスポーツ、エンターテインメント、メディア業界を中心として豊富な経営・業務経験を有しております。この豊富な経験と高度な知見に基づく経営への助言や業務執行に対する適切な助言を通じて、取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の一層の強化を期待し、選任いたしました。

社外取締役である佐藤淳子氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な実務経験・専門知識を有しております。この豊富な経験と高度な知見に基づく経営への助言や業務執行に対する適切な助言を通じて、取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の一層の強化を期待し、選任いたしました。

社外取締役である糸川操氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な実務・経営経験、専門知識を有しております。この豊富な経験と高度な知見に基づく経営への助言や業務執行に対する適切な助言を通じて、取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の一層の強化を期待し、選任いたしました。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、客観的・中立的立場から監督していることに加え、豊富な専門知識を活かした助言・提言を行い、取締役会の意思決定及び執行役員の業務執行の妥当性を確保する機能・役割を担っております。監督又は監査にあたり、取締役、執行役員及び管理部門等の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。また、業務監査室及び会計監査人から、内部監査及び会計監査に関する定期的な報告も受けております。

監査等委員は、それぞれの豊富な専門知識及び経営経験を活かし、客観的・中立的立場から監査及び提言等を実施することで、取締役会の意思決定及び執行役員の業務執行の適法性を確保する機能・役割を担っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ．組織・人員

当社の監査等委員会は、4名（うち1名が常勤監査等委員）で構成されており、より独立した立場での監査機能を発揮する観点からすべての監査等委員を社外取締役としております。

監査等委員の選定基準としましては、最低1名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有するものを含めることとし、その他候補者につきましては法律もしくは会計に関する高度な専門性、或いは企業経営に関する高い見識・経験を有することを基軸として、全体としてバランスの取れた体制を確保することとしております。

常勤監査等委員である古屋俊一は、長年に亘り金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、非常勤監査等委員3名は上記趣旨に沿った人選となっております。

ロ．活動状況

監査等委員会は定期的（原則毎月）、また必要に応じ臨時に監査等委員会を開催しております。

当事業年度において、監査等委員会を13回開催いたしました。個々の出席状況については次のとおりです。

氏名	監査等委員会	
	開催回数	出席回数
古屋 俊一	13回	13回
北谷 賢司	13回	13回
佐藤 淳子	13回	13回
桑川 操	13回	13回

監査等委員会での具体的な議題としましては、監査方針、監査計画及び業務分担、会計監査人に関する評価、常勤監査等委員の月次執行状況、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ並びにSDGsに関する当社取組状況、取締役会議題に関する意見交換、取締役（監査等委員を除く）の選任・報酬等に対する意見陳述権行使要否であります。

ハ．監査等委員の主な活動

当事業年度において、監査等委員会にて審議・決定した監査方針及び業務分担等に従い、以下を実施いたしました。

a. 取締役モニター

- ・取締役会への出席・意見開述
- ・代表取締役/CF0との定例意見交換（常勤は月次、非常勤含めは四半期毎）
- ・必要に応じ各事業担当取締役及び執行役員・部長との面談

b. 業務監査

- ・子会社を含む各部門に係る業務の執行状況につき個別に監査
（今期重要テーマ：内部統制に係る改善状況確認、リスク情報の把握、各事業の進捗確認）
- ・経営会議やリスク判定会議を含む重要な社内会議に出席すると共に重要書類の閲覧・確認
- ・金券類等の棚卸状況確認

c. 会計監査

- ・会計監査人と監査計画の策定から監査終了まで随時意見・情報を交換、また四半期毎に会計監査人から監査結果の報告を受け、監査結果報告を作成
- ・監査報酬並びに会計監査人の評価・再任に関する議論

ニ．連携

上記活動の実効性を高め、また効率的に運営すべく、各部門との連携を推進しております。

- a. 業務監査室から監査計画、監査結果並びにその他監査に関する事項について定期的に意見交換を実施
- b. 四半期に1回グループ監査役連絡会（三様監査会議）を開催し、子会社監査役・業務監査室・会計監査人のほか執行部門を招聘し、リスク情報を中心とした各種情報の収集・共有
- c. 社外取締役とも定期的に（四半期毎目処）情報共有・意見交換を実施

ホ．常勤監査等委員の活動状況

常勤監査等委員は、監査等委員会議長として監査等委員会を主催するほか、上記ハ. 監査等委員の主な活動であります取締役モニター、業務監査、会計監査、並びにニ. 連携におきまして主導的な役割を果たしております。また日頃から非常勤監査等委員、社外取締役、代表取締役、CF0等取締役との情報共有を適宜行っております。

内部監査の状況

業務監査担当者2名は、「内部監査規程」に則り策定した監査計画に基づき、内部監査を実施しております。

また、内部監査（業務監査を含む）業務の一部については外部のコンサルタントから助言・支援を受け実施しており、その結果を代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

HLB Meisei 有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 武田 剛

指定社員 業務執行社員 吉田 隆伸

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名、その他15名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、監査法人が実施する監査計画の内容の妥当性並びに職務執行状況（含む監査等委員会との連携体制）、内部管理体制、報酬の見積りの算定根拠の適切性等を総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会は、取締役会との協議等を踏まえ検討を行ったうえで、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対する評価を毎期行っております。監査法人より監査計画や監査・レビュー結果の報告を受け、監査法人の職務の執行状況（含む監査等委員との連携体制）等を確認の上、監査等委員会で審議すること等により、監査法人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,100	-	34,060	-
連結子会社	6,200	-	6,440	-
計	39,300	-	40,500	-

（注） HLB Meisei 有限責任監査法人は、当社の連結子会社1社の会計監査人に就任しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
監査法人との協議のうえ、監査等委員会の同意により決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容の妥当性並びに会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうか等を総合的に勘案し、報酬等の額について同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額は、2024年6月27日開催の第28回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額300,000千円（うち社外取締役分は年額50,000千円以内。なお、使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円と決議されております。

また、2024年6月27日開催の第28回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、以下本段落において「対象取締役」という。）に対し、上記の報酬限度額である年額300,000千円（うち社外取締役分は年額50,000千円以内。なお、使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）の範囲内で、新たに譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬を支給することとし、その上限は年額100,000千円、当社普通株式年間100,000株とすると決議されております。なお、当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり決議しております。

基本方針

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、優秀な人材を確保し、当社の持続的成長及び中長期的な企業価値の向上に向けインセンティブとして機能するよう、基本報酬（金銭報酬）及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成する。

なお、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、その役割と独立性の観点から基本報酬（金銭報酬）のみとする。

1．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額、並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は月例の固定報酬とし、担当職務、各期の業績・貢献度、担当業務が業績向上に一定程度の時間がかかる新規事業が否か、使用人分報酬とのバランス等を勘案し、また、同業他社水準や経済・社会情勢等を踏まえ株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で決定するものとする。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は月例の固定報酬とし、その果たす役割や経済・社会情勢等を総合的に勘案して決定するものとする。

非金銭報酬は譲渡制限付株式報酬とし、株主と一層の価値共有を進めること及び当社の企業価値の持続的な向上について金銭報酬とは異なる長期的なインセンティブを付与することを目的とする。

当該目的を踏まえ相当と考えられる額の金銭報酬債権を、株主総会で定められた範囲内で、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する時まで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬付与のための報酬として、毎年一定の時期に支給するものとする。

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）が当社の取締役会が定める期間が満了する前に上記の地位を退任又は退職した場合（当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除く。）、又は上記譲渡制限期間中に、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）が法令、社内規則又は割当契約の違反その他本割当株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は、譲渡制限付株式を無償で取得するものとする。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会における協議の上で決定する。

2．金銭報酬の額及び非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対して個人別に支給される各報酬の割合が、期待される職責に応じた適切なインセンティブとなるよう考慮して、各報酬等の個人別支給額を決定するものとし、その比率は、役位・担当職務及び使用人分報酬とのバランス等を勘案し変動するものとする。

3．取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項にて同じ。）の個人別の報酬額等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当職務における貢献度等の評価を行うには代表取締役社長が最も適していることから、取締役会決議に基づき代表取締役社長に委任するものとする。

代表取締役社長は、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内において、上記方針に基づき各取締役の金銭報酬及び非金銭報酬等の額を決定するものとする。当該権限が適切に行使され、報酬水準の妥当性及び決定プロセスの透明性が確保されるよう、代表取締役社長は、最高財務責任者（CFO）に諮問したうえで、その諮問の結果を尊重して決定するものとする。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当職務における貢献度等の評価を行うには代表取締役社長が最も適していることから、上記方針に基づき、取締役会決議に基づいて各取締役の金銭報酬及び非金銭報酬等の額の決定権限につき委任を受けた代表取締役社長橋本太郎が、最高財務責任者（CF0）に諮問したうえで、その諮問の結果を尊重して決定しております。そのため、取締役会としては、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	対象となる役員の員数（人）	報酬等の種類別の総額（千円）		報酬等の総額（千円）
		固定報酬（金銭報酬）	譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	6	89,702	-	89,702
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	-	-	-	-
社外役員	6	39,625	-	39,625

- （注）1 監査等委員の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会における監査等委員の協議により決定しています。
- 2 業績連動報酬は支給しておらず、退職慰労金制度及びストックオプション制度は設けておりません。
- 3 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）には、2025年6月27日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。また、報酬等の総額には当該取締役の退任までの在任期間に対する使用人給与を含んでおります。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当事業年度における使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものは以下のとおりであります。

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
59,894	5	給与及び賞与

- （注）2025年6月27日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。また、総額には当該取締役の退任までの在任期間に対する使用人給与を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当により利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、業務提携等の経営戦略の一環として必要と判断した企業、または、取引維持・関係強化等を図るため必要と判断した企業の株式を保有しております。

株式の取得及び保有については、取得金額によって定められた決裁権限及び基本方針に基づき、取締役会または経営会議において判断しております。

また、個別株式の保有の適否については、毎年、保有の目的、事業環境の変化、その他考慮すべき事情等を総合的に勘案した上で、月次決算報告会で確認し、保有意義が薄れた株式については適時・適正な価額で売却を進める等、縮減に努めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	331
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する。」という企業理念のもと、事業を通して社会課題の解決に寄与するとともに、社会の持続的な発展に貢献することを目指しております。

また、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応も重要事項と認識しており、その中でも、人的資本への投資を最重要課題の一つとして位置づけ、様々な対応を行っております。

当社グループの人材戦略の詳細は、「第2 事業の状況 2. サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略」をご参照ください。

なお、当社の人材戦略を踏まえた従業員給与等の決定方針は以下のとおりであります。

当社は、人材を企業価値向上の源泉と位置づけております。この考えに基づき、従業員給与等については、公平性・透明性を確保しつつ、個々の能力及び成果を適切に反映する制度としております。

給与は、役割・職責に応じた等級制度に基づき決定しており、年齢、性別、国籍等にかかわらず同一の基準を適用しております。各従業員の報酬は、担当する職務内容、求められる責任の大きさ、成果及び行動評価等を総合的に勘案して決定しております。

また、従業員のモチベーション向上及び企業価値の持続的な向上を図る観点から、業績連動性を有する賞与制度を導入しており、会社業績及び個人評価の結果を反映した処遇としております。これにより、経営目標の達成と個々の成果が連動する仕組みとしております。さらに、当社は人的資本への投資を重要課題と認識しており、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備に取り組んでおります。

賃金制度及び評価制度の運用においても公平性を確保しており、男女間において同一の基準を適用しております。なお、当社における男女間の賃金差異は、主として管理職に占める女性比率の差等に起因するものであり、当社は女性活躍推進に関する各種施策を通じて、当該差異の縮小に取り組んでおります。

今後も、持続的な企業価値の向上に資する人材の確保・育成の観点から、報酬水準及び制度の適切な見直しを行うとともに、より一層の公平性・透明性の確保に努めてまいります。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
教育	305 (3)
スタジオ・プロダクション	108 (-)
放送	73 (7)
技術	164 (2)
その他	5 (-)
全社(共通)	61 (6)
合計	716 (18)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。
- 5 2026年3月31日付で(株)釣りビジョン株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは当連結会計年度末をもって終了しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
450 (8)	40.3	9.7	5,093,672	3.7

セグメントの名称	従業員数 (名)
教育	235 (2)
スタジオ・プロダクション	108 (-)
技術	46 (-)
全社(共通)	61 (6)
合計	450 (8)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(4名)を除いた就業人員数であります。
 2 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度						
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 1			労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者 (注) 2	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
22.0	75.0	81.8	0.0	72.5	71.7	75.1

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 パート・有期労働者の「0.0」は取得対象者のうち、実際に取得した労働者が無いことを示しております。

イ 連結子会社

当事業年度								
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%)				労働者の男女の賃金の額の差異 (%)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株) div	12.5	100.0	100.0	-	(注) 1、3	76.1	76.5	132.1 (注) 1
(株) divx	0.0	100.0	100.0	-	(注) 2、3	86.5	86.5	- (注) 1、4

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3 育児休業取得対象となる男性のパート・有期労働者がいないため、「-」としております。
 4 女性のパート・有期労働者がいないため、「-」としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621,071	4,844,872
受取手形及び売掛金	3 1,516,459	3 1,387,726
商品及び製品	10,904	11,304
仕掛品	147,712	59,409
原材料及び貯蔵品	5,564	1,003
番組勘定	131,058	25,487
その他	287,788	255,935
貸倒引当金	116,691	102,165
流動資産合計	7,603,869	6,483,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	724,766	534,111
減価償却累計額	436,330	343,326
建物(純額)	288,435	190,784
機械及び装置	49,033	-
減価償却累計額	42,376	-
機械及び装置(純額)	6,657	-
工具、器具及び備品	758,440	619,503
減価償却累計額	624,866	482,536
工具、器具及び備品(純額)	133,573	136,967
リース資産	220,286	170,845
減価償却累計額	165,923	118,803
リース資産(純額)	54,362	52,042
その他	70,573	74,678
減価償却累計額	554	224
その他(純額)	70,019	74,454
有形固定資産合計	553,048	454,248
無形固定資産		
のれん	1,641,942	1,536,504
ソフトウェア	62,531	48,397
その他	1,607	737
無形固定資産合計	1,706,081	1,585,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1 169,455	1 831
繰延税金資産	855,008	879,232
破産更生債権等	560,154	4,455
その他	407,592	356,808
貸倒引当金	555,168	4,455
投資その他の資産合計	1,437,043	1,236,872
固定資産合計	3,696,173	3,276,761
資産合計	11,300,042	9,760,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,460	573,434
短期借入金	2 542,004	2 541,817
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	49,198	40,778
未払金	332,784	335,043
未払費用	244,230	148,619
未払法人税等	113,778	184,441
未払消費税等	126,412	87,592
前受金	3 2,344,274	3 1,763,563
賞与引当金	284,442	300,178
その他	309,661	289,412
流動負債合計	4,877,248	4,274,880
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	421,817	280,000
リース債務	111,338	88,240
その他	98,645	55,014
固定負債合計	641,800	423,255
負債合計	5,519,048	4,698,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	5,006	1,898
利益剰余金	4,450,955	4,881,778
自己株式	433,671	431,844
株主資本合計	4,622,291	5,051,832
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,755	10,365
その他の包括利益累計額合計	8,755	10,365
非支配株主持分	1,149,947	-
純資産合計	5,780,993	5,062,198
負債純資産合計	11,300,042	9,760,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 15,533,925	1 15,794,518
売上原価	9,473,108	9,718,077
売上総利益	6,060,817	6,076,441
販売費及び一般管理費	2 5,353,796	2 5,013,317
営業利益	707,020	1,063,123
営業外収益		
受取利息	2,454	8,628
受取配当金	251	250
為替差益	-	12,331
貸倒引当金戻入額	13,611	-
持分法による投資利益	6,192	7,228
受取事務手数料	7,680	8,470
助成金収入	9,884	12,100
その他	4,354	5,902
営業外収益合計	44,429	54,913
営業外費用		
支払利息	23,157	18,646
その他	8,716	2,564
営業外費用合計	31,873	21,211
経常利益	719,576	1,096,825
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,200
資産除去債務戻入益	25,701	18,889
特別利益合計	25,701	27,089
特別損失		
減損損失	3 204,833	-
固定資産除却損	-	33,465
投資有価証券評価損	-	79,999
棚卸資産評価損	110,262	-
早期割増退職金	-	6,158
特別損失合計	315,095	119,624
税金等調整前当期純利益	430,181	1,004,291
法人税、住民税及び事業税	150,462	224,071
法人税等調整額	89,265	39,594
法人税等合計	61,196	184,476
当期純利益	368,985	819,814
非支配株主に帰属する当期純利益	33,718	37,736
親会社株主に帰属する当期純利益	335,267	782,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	368,985	819,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	1,610
その他の包括利益合計	17	1,610
包括利益	369,003	821,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,284	783,689
非支配株主に係る包括利益	33,718	37,736

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	23,074	4,782,207	639,051	4,766,231
当期変動額					
剰余金の配当			240,111		240,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,267		335,267
自己株式の取得				264,352	264,352
自己株式の処分		9,849		20,250	30,100
自己株式の消却		23,074	426,407	449,482	-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		4,842			4,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	18,067	331,252	205,380	143,939
当期末残高	600,000	5,006	4,450,955	433,671	4,622,291

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,737	8,737	1,134,066	5,909,034
当期変動額				
剰余金の配当			19,073	259,185
親会社株主に帰属する 当期純利益				335,267
自己株式の取得				264,352
自己株式の処分				30,100
自己株式の消却				-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動			1,236	3,606
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	17	33,718	33,736
当期変動額合計	17	17	15,881	128,041
当期末残高	8,755	8,755	1,149,947	5,780,993

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	5,006	4,450,955	433,671	4,622,291
当期変動額					
剰余金の配当			356,262		356,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			782,078		782,078
自己株式の取得				1,067	1,067
自己株式の処分		1,898		2,893	4,792
連結範囲の変動					-
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		5,006	5,006		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,108	430,822	1,826	429,541
当期末残高	600,000	1,898	4,881,778	431,844	5,051,832

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,755	8,755	1,149,947	5,780,993
当期変動額				
剰余金の配当			926,800	1,283,062
親会社株主に帰属する 当期純利益				782,078
自己株式の取得				1,067
自己株式の処分				4,792
連結範囲の変動			260,883	260,883
資本剰余金から利益剰余金へ の振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,610	1,610	37,736	39,346
当期変動額合計	1,610	1,610	1,149,947	718,795
当期末残高	10,365	10,365	-	5,062,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,181	1,004,291
減価償却費	227,076	159,644
減損損失	204,833	-
のれん償却額	105,438	105,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,782	561,245
賞与引当金の増減額(は減少)	43,880	58,735
受取利息及び受取配当金	2,705	8,879
支払利息	23,157	18,646
持分法による投資損益(は益)	6,192	7,228
関係会社株式売却損益(は益)	-	8,200
投資有価証券評価損益(は益)	-	79,999
資産除去債務戻入益	25,701	18,889
固定資産除却損	-	33,465
早期割増退職金	-	6,158
売上債権の増減額(は増加)	159,695	87,617
棚卸資産の増減額(は増加)	106,586	99,068
仕入債務の増減額(は減少)	49,629	126,762
前受金の増減額(は減少)	124,527	566,229
未払又は未収消費税等の増減額	23,110	33,404
その他	84,547	446,861
小計	885,076	847,377
利息及び配当金の受取額	2,705	7,529
利息の支払額	24,397	16,859
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	152,796	149,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,588	688,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	109,043	195,413
貸付金の回収による収入	16,611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,231,005
その他	61,628	20,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,803	14,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	150,000	70,000
借入金の返済による支出	409,872	212,004
社債の償還による支出	30,000	20,000
リース債務の返済による支出	66,450	47,059
自己株式の取得による支出	264,352	1,067
配当金の支払額	239,025	355,031
非支配株主への配当金の支払額	19,073	926,800
その他	3,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,391	1,491,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,593	12,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,199	776,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,271	5,621,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,621,071	1 4,844,872

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称等

システムデザイン開発(株)

ブロードメディアeスポーツ(株)

(株)ポケット

(株)div

(株)divx

(株)divキャリア

Oy Gamecluster Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)釣りビジョンについては、2026年3月31日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称等

持分法適用の関連会社数 0社

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたガラポン(株)については、2026年3月31日に全株式を譲渡したため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については以下のとおりです。

・教育

主な収益である授業料収入においては、生徒に対する役務の提供期間にわたり履行義務が充足されることから、役務の提供期間にわたり収益を認識しております。

・スタジオ・プロダクション

主な収益である字幕・吹替等の制作物の販売においては、成果物の納品により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

・放送

主な収益である視聴料収入においては、一時点で履行義務が充足されるため、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

・技術

主な収益であるアカマイサービスの販売においては、主に顧客に対する役務の提供期間にわたり履行義務が充足されることから、役務の提供期間にわたり収益を認識しております。

・その他

主な収益であるゲームソフトの販売については、ゲームソフトの販売により履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度での適用実績はありません。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	855,008	879,232

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,641,942	1,536,504

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループののれんは、企業結合時における経営環境や事業戦略等に基づき策定された事業計画を基礎として算定された超過収益力です。のれんに係る減損損失の計上の必要性は、のれんの発生原因である超過収益力が将来にわたって発現するかに着目しており、事業計画に沿って利益やキャッシュ・フローが計上されているかモニタリングしております。将来、何等かの理由により事業計画の達成が危ぶまれ、のれんの価値が損なわれることが認められる状況になった場合には、減損損失を計上する可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表におけるのれんの計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	88,623千円	千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行（前連結会計年度3行、当連結会計年度5行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	1,350,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	950,000	1,050,000

3 流動資産の「受取手形及び売掛金」のうち顧客との契約から生じた債権及び流動負債の「前受金」のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記（収益認識関係）3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外を区別して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料	1,528,664千円	1,434,250千円
賞与引当金繰入額	160,198	178,978
広告宣伝費	483,017	513,975

3 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
メディアコンテンツ	ソフトウェア等	ブロードメディア(株)	2,572
スタジオ・プロダクション	リース資産等	ブロードメディア(株)	201,872
技術	特許権	Oy Gamecluster Ltd.	387

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	17千円	1,610千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	17	1,610
その他の包括利益合計	17	1,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	7,914		414	7,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	638	168	432	374

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	163千株
譲渡制限付株式報酬の付与による減少	17千株
単元未満株式の買取による増加	2千株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	1千株
自己株式の消却による減少	414千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	240,111	33.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	356,262	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	7,500			7,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	374	0	2	372

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
譲渡制限付株式報酬の付与による減少	2千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	356,262	50	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	427,630	利益剰余金	60	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	5,621,071千円	4,844,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,621,071	4,844,872

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった(株)釣りビジョンの売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、株式の譲渡価額につきましては、相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	503,289 千円
固定資産	282,048
資産合計	785,338
流動負債	219,861
固定負債	26,496
負債合計	246,358

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、スタジオ・プロダクションセグメントにおける設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金需要に応じ銀行借入や社債により調達し、設備資金については主にファイナンス・リース契約を利用して調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはライセンス料等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後6年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社は、外貨建の営業債務について、必要に応じて先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	80,000	80,000	
(2) 破産更生債権等 貸倒引当金	560,154 555,168		
	4,986	4,986	
資産合計	84,986	84,986	
(1) 社債	30,000	29,642	357
(2) 長期借入金	421,817	413,712	8,104
(3) リース債務	160,537	158,337	2,199
負債合計	612,354	601,692	10,661

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	0	0	
(2) 破産更生債権等 貸倒引当金	4,455 4,455		
資産合計	0	0	
(1) 長期借入金	421,817	412,024	9,792
(2) リース債務	129,019	126,009	3,009
負債合計	550,836	538,033	12,802

(注) 1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。一年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 市場価格のない株式等の連結貸借対照表価額

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式等	89,465千円	841千円

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,621,071			
受取手形及び売掛金	1,516,459			
合計	7,137,531			

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,844,872			
受取手形及び売掛金	1,387,726			
合計	6,232,599			

4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
借入金	542,004	141,817	140,000	140,000		
社債	20,000	10,000				
リース債務	49,198	41,585	28,358	17,171	13,585	10,636
合計	611,202	193,402	168,358	157,171	13,585	10,636

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
借入金	541,817	140,000	140,000			
社債	10,000					
リース債務	40,778	29,236	21,753	19,680	15,144	2,425
合計	592,595	169,236	161,753	19,680	15,144	2,425

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券		80,000		80,000
破産更生債権等		4,986		4,986
資産計		84,986		84,986
社債		29,642		29,642
長期借入金		413,712		413,712
リース債務		158,337		158,337
負債計		601,692		601,692

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券		0		0
破産更生債権等				
資産計		0		0
長期借入金		412,024		412,024
リース債務		126,009		126,009
負債計		538,033		538,033

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

1 投資有価証券

事業投資目的の債券であり、時価の算定は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2時価に分類しております。

2 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

3 社債

償還額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

4 長期借入金及びリース債務

返済額又は元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について843千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について79,999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関係

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への掛金拠出額は91,571千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への掛金拠出額は93,324千円であります。

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費	38,942千円	20,354千円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2023年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2024年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2025年8月付与 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役6名	当社子会社取締役 5名
譲渡制限株式の数	当社普通株式 16,200株	当社普通株式 15,000株	当社普通株式 17,500株	当社普通株式 2,500株
付与日	2022年8月22日	2023年8月25日	2024年8月23日	2025年8月8日
譲渡制限期間	2022年8月22日(処分 期日)から当社又は当 社子会社の取締役、執 行役員又は従業員のい ずれも退任又は退職す る日まで	2023年8月25日(処分 期日)から当社又は当 社子会社の取締役、執 行役員又は従業員のい ずれも退任又は退職す る日まで	2024年8月23日(処分 期日)から当社又は当 社子会社の取締役、執 行役員又は従業員のい ずれも退任又は退職す る日(当該日より、本 割当株式の交付日の属 する事業年度経過後3 月を超えた直後の時点 (2025年7月1日の到 来直後の時点)が遅い 場合には、その時点) まで	2025年8月8日(処分 期日)から当社又は当 社子会社の取締役、執 行役員又は従業員のい ずれも退任又は退職す る日まで
解除要件	(注)1、4	(注)1、4	(注)2、4	(注)3、4

(注)1. 対象取締役が、処分期日の直前の当社定時株主総会の日から翌々年に開催される当社定時株主総会の日までの期間(以下「本役務提供期間」という)の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任した場合、譲渡制限期間の満了時において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を24で除した数に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

2. 対象取締役が、処分期日の直前の当社定時株主総会の日から翌々年に開催される当社定時株主総会の日までの期間(以下「本役務提供期間」という)の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が本役務提供期間において、任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職した場合、当該退任又は退職した日の翌日において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を24で除した数に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

3. 対象子会社取締役が、処分期日の直前の当社子会社の定時株主総会の日から翌々年に開催される当社子会社の定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という）の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象子会社取締役が本役務提供期間において、任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職した場合、当該退任又は退職した日の翌日において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を24で除した数に、本割当株式の数乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

4. 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当株式の全てにつき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 譲渡制限付株式報酬の規模及び変動状況

(1) 株式数

	2022年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2023年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2024年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2025年8月付与 譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末 (株)	16,200	15,000	17,500	-
付与数	-	-	-	2,500
未解除数(株)	16,200	15,000	17,500	2,500

(2) 単価情報

	2022年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2023年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2024年8月付与 譲渡制限付株式報酬	2025年8月付与 譲渡制限付株式報酬
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,234	1,525	1,720	1,917

4. 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,125千円	95,396千円
棚卸資産	37,300	23,872
未払費用	60,784	47,538
減価償却超過額	79,175	58,477
投資有価証券	64,226	64,903
貸倒引当金	90,084	94,754
繰越欠損金(注)2	3,114,891	2,142,460
その他	180,562	113,931
繰延税金資産小計	3,714,150	2,641,335
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,486,873	1,498,538
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	366,563	263,563
評価性引当額小計(注)1	2,853,436	1,762,102
繰延税金資産合計	860,714	879,232
繰延税金負債		
その他	5,705	-
繰延税金負債合計	5,705	-
繰延税金資産の純額	855,008	879,232

(注)1. 評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(注)1	1,021,988	207,312	-	509,495	171,701	1,204,392	3,114,891
評価性引当額	393,969	207,312	-	509,495	171,701	1,204,392	2,486,873
繰延税金資産	628,018	-	-	-	-	-	628,018

(注)1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 当社グループにて税務上の繰越欠損金を有する各社において「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断いたしました。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(注)1	119,677	-	569,648	339,676	388,803	724,654	2,142,460
評価性引当額	1,579	-	111,413	280,576	388,803	716,164	1,498,538
繰延税金資産	118,097	-	458,235	59,099	-	8,489	643,922

(注)1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 当社グループにて税務上の繰越欠損金を有する各社において「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断いたしました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	1.65
評価性引当額	14.08	23.23
住民税均等割	4.64	1.95
のれん償却額	7.51	3.21
持分法による投資損益	0.44	0.22
グループ通算制度による影響	16.70	4.08
関係会社株式売却に伴う影響	-	11.01
その他	1.25	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.23	18.37

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンの株式全てを譲渡することについて決議し、2026年3月31日付で譲渡いたしました。これにより、(株)釣りビジョンを連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

(株)サイバーエージェント

(2) 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 (株)釣りビジョン

事業内容 釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局など向け番組供給、釣り専門の動画配信サービス「釣りビジョン倶楽部(VOD)」の提供等

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、2024年5月10日付「2023年度決算概況」において『中期的な取り組み』を公表し、連結営業利益10%及びROE(自己資本利益率)30%を目標としております。この目標に向けて、現在当社グループの業績を牽引している「教育」「技術」を更に成長させることに加え、一部の既存事業に関しては、戦略的な選択肢の検討を含めた抜本的な対策を講じて、当社グループ全体の業績と資本効率の改善を図ることを目指しております。このような状況下において、事業ポートフォリオの見直しを進めた結果、「放送」セグメントで釣り専門番組「釣りビジョン」や釣り専門の動画配信サービス「釣りビジョン倶楽部(VOD)」を提供している(株)釣りビジョンを事業領域や事業内容において親和性の高い相手先に譲渡することが、同社の今後の企業価値向上に最適と判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

(4) 株式譲渡日

2026年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金等の財産のみを受取対価とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 8,200千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	503,289 千円
固定資産	282,048
資産合計	785,338
流動負債	219,861
固定負債	26,496
負債合計	246,358

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

放送事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益の概算額

売上高 2,243,888千円
営業利益 114,540千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,547,950	835,578	-	-	5,383,529
メディアコンテンツ	-	129,354	214,451	1,923	345,729
スタジオ・プロダクション	-	1,556,782	-	-	1,556,782
放送	1,914,709	410,511	-	-	2,325,220
技術	969,364	569,124	3,866,020	137,856	5,542,365
アカマイサービス	-	-	3,759,050	-	3,759,050
その他	969,364	569,124	106,969	137,856	1,783,314
その他	6,500	373,798	-	-	380,298
合計	7,438,524	3,875,148	4,080,471	139,780	15,533,925

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のビデオ・コミックサービスや「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,455,531	959,815	-	42,469	5,457,816
スタジオ・プロダクション	-	1,610,725	-	-	1,610,725
放送	1,837,765	406,122	-	-	2,243,888
技術	925,803	560,517	4,640,086	116,003	6,242,410
アカマイサービス	-	-	4,522,290	-	4,522,290
その他	925,803	560,517	117,796	116,003	1,720,120
その他	362	239,315	-	-	239,678
合計	7,219,462	3,776,496	4,640,086	158,472	15,794,518

（注） 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
電子記録債権	81,572千円	67,845千円
売掛金	1,274,308	1,448,614
期首残高 合計	1,355,880	1,516,459
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
電子記録債権	67,845	86,260
売掛金	1,448,614	1,301,466
期末残高 合計	1,516,459	1,387,726
契約負債（期首残高）	2,478,065	2,344,274
契約負債（期末残高）	2,344,274	1,763,563

契約負債は、主に「教育」において受領した授業料収入のうち、期末時点で履行義務を充足していない前受金に関するものです。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、2,344,274千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループはこれまで、「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の6つのセグメントに事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より、「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更いたしました。この変更は「メディアコンテンツ」について、前連結会計年度に事業譲渡をしたためであります。

（報告セグメントの売上高、利益又は損失の測定方法の変更）

従来、セグメント間取引消去額等については、各報告セグメントの売上高及び損益から除いて表示をしておりましたが、当連結会計年度より、セグメント間取引消去額等は「調整額」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,383,529	345,729	1,556,782	2,325,220	5,542,365	380,298	15,533,925	-	15,533,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	13,300	7,480	5,864	310,255	17,245	355,145	355,145	-
計	5,384,529	359,029	1,564,262	2,331,085	5,852,621	397,543	15,889,070	355,145	15,533,925
セグメント利益 又は損失()	841,214	65,145	17,123	106,939	654,359	1,997	1,522,241	815,220	707,020
セグメント資産	2,015,581	-	546,214	2,673,924	1,622,167	151,182	7,009,070	4,290,972	11,300,042
その他の項目									
減価償却費	58,152	25	84,735	64,670	6,407	93	214,084	12,991	227,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	64,186	-	15,736	20,136	10,900	530	111,490	12,179	123,669

(注) 1. セグメント利益の調整額 815,220千円、セグメント資産の調整額4,290,972千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,179千円は、各報告セグメントに属さない全社資産及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	教育	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,457,816	1,610,725	2,243,888	6,242,410	239,678	15,794,518	-	15,794,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,198	2,846	-	336,012	6,316	394,373	394,373	-
計	5,507,014	1,613,572	2,243,888	6,578,423	245,994	16,188,891	394,373	15,794,518
セグメント利益 又は損失()	966,600	28,100	114,540	906,278	52,659	1,962,860	899,736	1,063,123
セグメント資産	1,850,802	522,535	-	1,713,449	207,127	4,293,915	5,466,419	9,760,334
その他の項目								
減価償却費	63,440	18,632	50,134	12,211	104	144,523	15,120	159,644
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,333	29,269	69,684	54,110	-	216,396	43,487	259,884

(注) 1. セグメント利益の調整額 899,736千円、セグメント資産の調整額5,466,419千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,487千円は、各報告セグメントに属さない全社資産及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
減損損失	-	2,572	201,872	-	387	-	204,833

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	50,315	-	-	-	49,469	5,652	105,438
当期末残高	943,418	-	-	-	664,606	33,916	1,641,942

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	教育	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	50,315	-	-	49,469	5,652	105,438
当期末残高	893,103	-	-	615,137	28,263	1,536,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の主要株主の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	649円95銭	710円27銭
1株当たり当期純利益	46円86銭	109円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	335,267	782,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	335,267	782,078
期中平均株式数 (株)	7,154,511	7,126,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ブロードメディア(株)	第3回無担保社債 (注)1.	2021年 9月27日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.28	なし	2026年 9月25日
合計			30,000 (20,000)	10,000 (10,000)			

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	542,004	541,817	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	49,198	40,778	3.0	
長期借入金	421,817	280,000	1.6	2028年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,338	88,240	3.3	2027年～2031年
合計	1,124,358	950,836		

(注)1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000		
リース債務	29,236	21,753	19,680	15,144

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,924,376	7,551,862	11,607,329	15,794,518
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益(千円)	223,468	347,036	689,872	1,004,291
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益(千円)	133,378	268,606	513,876	782,078
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	18.72	37.69	72.11	109.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	18.72	18.98	34.41	37.63

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200,323	4,509,850
電子記録債権	67,845	86,260
売掛金	860,214	878,337
仕掛品	126,494	58,212
番組勘定	39,791	26,527
前払費用	175,367	156,635
その他	66,940	111,544
貸倒引当金	6,364	12,038
流動資産合計	5,530,612	5,815,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,601	175,573
工具、器具及び備品	105,558	129,365
リース資産	37,649	52,042
その他	619	5,054
有形固定資産合計	338,428	362,035
無形固定資産		
ソフトウェア	34,533	39,969
無形固定資産合計	34,533	39,969
投資その他の資産		
投資有価証券	80,331	331
関係会社株式	1,489,133	992,868
関係会社長期貸付金	1,670,000	1,735,000
繰延税金資産	787,218	859,351
差入保証金	283,341	278,951
その他	23,331	29,475
貸倒引当金	142,000	178,000
投資その他の資産合計	4,191,356	3,717,978
固定資産合計	4,564,318	4,119,983
資産合計	10,094,931	9,935,313

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,445	450,933
関係会社短期借入金	900,000	-
短期借入金	2,540,000	2,490,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	42,100	40,778
未払金	286,513	292,653
未払費用	182,236	137,650
未払法人税等	65,675	159,652
前受金	2,239,992	1,696,267
預り金	273,394	262,570
賞与引当金	223,069	268,235
その他	54,978	48,766
流動負債合計	5,204,407	3,857,508
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	420,000	280,000
リース債務	98,960	88,240
その他	46,439	54,980
固定負債合計	575,400	423,220
負債合計	5,779,807	4,280,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	9,849	11,748
資本剰余金合計	9,849	11,748
利益剰余金		
利益準備金	64,240	99,866
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,074,705	5,374,812
利益剰余金合計	4,138,945	5,474,679
自己株式	433,671	431,844
株主資本合計	4,315,124	5,654,583
純資産合計	4,315,124	5,654,583
負債純資産合計	10,094,931	9,935,313

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 11,191,719	1 11,692,119
売上原価	1 6,813,757	1 7,319,987
売上総利益	4,377,961	4,372,131
販売費及び一般管理費	2 3,341,656	2 3,315,889
営業利益	1,036,305	1,056,242
営業外収益		
受取利息	25,393	39,138
受取配当金	20,582	450,120
為替差益	-	12,108
貸倒引当金戻入額	14,611	-
受取事務手数料	7,680	8,470
その他	2,280	2,026
営業外収益合計	1 70,549	1 511,865
営業外費用		
支払利息	21,871	19,248
社債利息	139	65
為替差損	1,776	-
貸倒引当金繰入額	-	36,000
その他	3,502	244
営業外費用合計	1 27,290	1 55,558
経常利益	1,079,564	1,512,549
特別利益		
関係会社株式売却益	-	368,851
関係会社有償減資払戻差益	-	41,815
特別利益合計	-	410,666
特別損失		
減損損失	204,445	-
固定資産除却損	-	15,867
投資有価証券評価損	-	79,999
棚卸資産評価損	110,262	-
早期割増退職金	-	6,158
特別損失合計	314,708	102,025
税引前当期純利益	764,856	1,821,190
法人税、住民税及び事業税	154,172	201,327
法人税等調整額	82,329	72,133
法人税等合計	71,842	129,193
当期純利益	693,014	1,691,996

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,221		1,546	
労務費		361,014		343,600	
外注費		578,962		622,991	
経費		200,996		148,504	
当期総製造費用		1,142,194		1,116,642	
期首仕掛品棚卸高		137,346		126,494	
期末仕掛品棚卸高		126,494		58,212	
他勘定振替高		-		-	
制作事業当期製品製造原価		1,153,046	16.9	1,184,924	16.2
人件費		931,229	13.7	1,036,340	14.2
支払手数料		3,033,593	44.5	3,648,074	49.8
減価償却費		55,330	0.8	59,785	0.8
コンテンツ権利料		162,711	2.4	70,751	1.0
その他		1,477,846	21.7	1,320,111	18.0
売上原価		6,813,757	100.0	7,319,987	100.0

制作事業における原価計算方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	600,000	23,074	40,229	4,072,221	4,112,451
当期変動額					
剰余金の配当			24,011	264,122	240,111
当期純利益				693,014	693,014
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,849			
自己株式の消却		23,074		426,407	426,407
当期変動額合計	-	13,225	24,011	2,483	26,494
当期末残高	600,000	9,849	64,240	4,074,705	4,138,945

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	639,051	4,096,474	4,096,474
当期変動額			
剰余金の配当		240,111	240,111
当期純利益		693,014	693,014
自己株式の取得	264,352	264,352	264,352
自己株式の処分	20,250	30,100	30,100
自己株式の消却	449,482	-	-
当期変動額合計	205,380	218,649	218,649
当期末残高	433,671	4,315,124	4,315,124

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	600,000	9,849	64,240	4,074,705	4,138,945
当期変動額					
剰余金の配当			35,626	391,889	356,262
当期純利益				1,691,996	1,691,996
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,898			
当期変動額合計	-	1,898	35,626	1,300,107	1,335,733
当期末残高	600,000	11,748	99,866	5,374,812	5,474,679

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	433,671	4,315,124	4,315,124
当期変動額			
剰余金の配当		356,262	356,262
当期純利益		1,691,996	1,691,996
自己株式の取得	1,067	1,067	1,067
自己株式の処分	2,893	4,792	4,792
当期変動額合計	1,826	1,339,459	1,339,459
当期末残高	431,844	5,654,583	5,654,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主要な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

7. 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。なお、当事業年度での適用実績はありません。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	787,218	859,351

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	53,552千円	80,150千円
短期金銭債務	113,467	84,125

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前事業年度3行、当事業年度3行)と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	400,000	350,000
差引額	950,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,363千円	43,433千円
仕入高	14,310	37,326
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	49,568	488,844
営業外費用	899	1,378

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.2%、当事業年度73.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.8%、当事業年度27.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料	961,061千円	965,534千円
賞与引当金繰入額	140,185	177,392

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式992,868千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,489,133千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,303千円	85,547千円
棚卸資産	37,300	23,872
未払費用	58,643	45,935
減価償却超過額	66,511	52,984
投資有価証券	64,226	64,903
貸倒引当金	48,108	61,243
繰越欠損金	1,799,429	787,472
その他	120,772	92,074
繰延税金資産小計	2,263,296	1,213,034
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,183,937	143,549
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	261,747	210,132
評価性引当額小計(注)	1,445,685	353,682
繰延税金資産合計	817,610	859,351
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	30,392	-
繰延税金負債合計	30,392	-
繰延税金資産純額	787,218	859,351

(注) 評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78	9.18
評価性引当額	23.57	13.19
住民税均等割	1.96	0.87
税率変更による影響	-	0.67
その他	0.70	1.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.39	7.09

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社のスタジオ・プロダクション本部で行っている日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作事業に関する権利義務について、新設分割により、新たに設立するブロードメディア・スタジオ株式会社に継承させることを決議し、2026年4月1日に新設分割が行われました。

1. 事業分離の概要

(1) 分割先企業の名称及び分割する事業の内容

名称 ブロードメディア・スタジオ株式会社

事業の内容 日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作事業

(2) 会社分割日

2026年4月1日

(3) 会社分割を行った主な理由

当社は、2024年5月10日付「2023年度決算概況」において『中期的な取り組み』を公表し、「持続可能で、かつ倫理的なビジネスで成長する」ことを中期的な取り組みとして掲げ、連結営業利益率10%及びROE(自己資本利益率)30%を目標にしております。

この目標達成に向けて、現在当社グループの業績を牽引している「教育」「技術」を更に成長させることに加え、一部の既存事業に関しては、戦略的な選択肢の検討を含めた抜本的な対策を講じて、当社グループ全体の業績と資本効率の改善を図ることを目指しております。

このような状況下において、スタジオ・プロダクション本部で行っている制作事業は、損益管理の明確化及び戦略的選択肢を検討していくうえで柔軟な対応が可能となる体制構築の観点から、新設当社において独立的に運営していくことが望ましいと判断したため、本新設分割を致しました。

(4) 法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社とし、設立するブロードメディア・スタジオ株式会社を新設会社とする新設分割

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分割する事業に係る売上高の概算額

売上高 1,613百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	194,601	16,335	11,454	23,909	175,573	311,604
	工具、器具及び備品	105,558	80,649	2,168	54,673	129,365	454,940
	リース資産	37,649	28,898	-	14,505	52,042	118,803
	その他	619	21,830	17,394	-	5,054	224
	計	338,428	147,713	31,018	93,088	362,035	885,573
無形 固定資産	ソフトウェア	34,533	20,570	-	15,134	39,969	
	計	34,533	20,570	-	15,134	39,969	

(注) 工具、器具及び備品の主な当期増加額は、共有サーバのリプレイス等に伴うコーポレートでの取得44,045千円です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	148,364	48,736	7,062	-	190,038
賞与引当金	223,069	268,235	223,069	-	268,235

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL https://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2025年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書及び確認書	第30期中	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			2025年6月30日 関東財務局長に提出
			2025年11月28日 関東財務局長に提出
			2026年2月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社divののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているのれんのうち893,103千円は、2024年1月1日において連結子会社となった株式会社divに係るものである。</p> <p>会社は、のれんに係る減損損失の計上の必要性の検討に際しては、のれんの発生原因である超過収益力が将来にわたって発現するかに着目しており、事業計画に沿って利益やキャッシュ・フローが計上されているかモニタリングしている。</p> <p>株式会社divに係るのれんに関して、会社は当連結会計年度において減損の兆候を識別しているが、超過収益力は損なわれていないとして減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>当該のれんは連結財務諸表において重要性があり、また、そののれんの評価に伴う将来キャッシュ・フローの算定の基礎となる事業計画については経営者の判断を伴う重要な仮定の影響を受ける。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による株式会社divに係るのれんの評価について、主に以下の手続によりその妥当性を検証した。</p> <p>(1) のれんの減損の兆候の把握及び減損損失の認識などの、のれんの評価に関する会社の内部統制を理解した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの算定の基礎となる株式会社divの事業計画について、以下の手続によりその合理性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者への質問及び取締役会の議事録の閲覧等を通じて、株式会社divの経営環境を理解した。 ・過年度の事業計画と実績を比較することにより、経営者の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・将来の事業計画について、その重要な仮定である受注数や受講生数等に関し、経営者への質問、取締役会資料の閲覧、過年度の実績推移との比較、市場予測等の外部データ等との比較、想定している広告施策や競合他社との比較分析等の資料の閲覧等により事業計画の前提条件の検証等を行い、事業計画の合理性についての検証を行った。 <p>(3) 経営者による仮定に基づき、将来キャッシュ・フローが正しく計算されていることを確かめた。</p>

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産879,232千円を計上している。これは総資産の9.0%に相当する額である。</p> <p>重要な会計上の見積り及び連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されている通り、会社は、将来の事業計画に基づき、課税所得の発生時期及び金額を見積り、将来の一時差異等のスケジューリングを行うことにより、繰延税金資産の回収可能額を算定している。</p> <p>連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり、評価性引当額差引前の繰延税金資産2,641,335千円には繰越欠損金に基づく額2,142,460千円が含まれており、評価性引当額1,498,538千円を控除して繰延税金資産が算定されている。この評価性引当額の算定においては、将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画が重要な要素であり、経営者の判断を伴う重要な仮定の影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ブロードメディア株式会社の繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく企業分類の妥当性について検討した。 ・将来の課税所得の見積り及び一時差異の解消スケジュールを入手し、内容の妥当性及び事業計画との整合性を確かめた。 ・事業計画について、各事業部の責任者等から事業環境、競合状況、事業の現況や将来見通しをヒアリングし、計画算定資料について計算基礎数値、計算過程等をレビューし、計画数値の合理性と実現可能性を検討した。 ・会社区分とタックスプランニングに基づいて適切に繰延税金資産が評価され、会計処理に適切に反映されていること及び注記等の開示内容の適性を検証した。 ・前期に会社が作成した一時差異等加減算前課税所得見積額と当期の一時差異等加減算前課税所得の実績の差異について、その理由を把握し当期の繰延税金資産の回収可能性の根拠とした一時差異等加減算前課税所得の見積りの妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2026年4月1日を効力発生日としてスタジオ・プロダクション本部で行っている事業の権利義務を継承させるため、ブロードメディア・スタジオ株式会社を新設分割により2026年4月1日に設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価

会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産859,351千円計上している。これは総資産の8.6%に相当する額である。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。